

Corporate Social Responsibility Report 2005

アンリツCSR報告書2005



Anritsu

目次

	1	報告書作成にあたって
	2	ごあいさつ
	3-4	会社および事業概要
マネジメント体制	5	経営理念、経営ビジョン、経営方針
	6	アンリツグループのCSR、企業行動憲章
	7	CSRの推進体制、コーポレートガバナンス
	8	企業倫理・コンプライアンスへの取り組み
	9	リスクマネジメント
	10	情報セキュリティマネジメント
社会とアンリツ	11	ステークホルダーとの対話
	12	株主・投資家とともに
	13-14	お客さまとともに
	15-16	従業員とともに
	17	仕入先・協力会社とともに
	18	地域社会とともに
環境への取り組み	19-20	自然環境とともに
	21-22	環境マネジメントシステム
	23	2004年度環境目標と実績
	24	2005年度環境目標
	25	環境負荷マスマランス
	26	環境会計
	27-29	環境に配慮した製品開発
	30	エクセレント エコ製品
	31	グリーン調達 / グリーン購入
	32	化学物質管理、環境リスク対策
	33	地球温暖化防止、環境保全に対する取り組み
	34	廃棄物対策 / 梱包・物流
	35	サイト別環境データ集
	36	サイト別環境負荷マスマランス
37	環境マネジメント活動の歴史	
38	第三者評価コメント・編集後記	
別紙		アンケートシート

報告書作成にあたって

2005年版アンリツCSR報告書は、次の方針で編集しています。

1. アンリツの経営理念、経営ビジョン、経営方針のもとにCSR*1活動内容を取りまとめています。
2. アンリツの活動内容のうち、社会および環境との関わりを中心に報告しています。
(財務面の詳細については、当社ホームページまたはアニュアルレポートをご参照願います)
3. 客観性を高めるため、社外の有識者に報告内容の評価をいただき、掲載しています。
4. 報告書作成にあたり、GRI*2の「サステナビリティリポーティング ガイドライン2002」および環境省の「環境報告書ガイドライン2003年版」を参考にしました。
5. 対象期間：
2004年4月1日～2005年3月31日(一部には、対象期間前後の活動内容も含まれます)
6. 対象範囲：
マネジメント体制...アンリツ(株)ならびにグループ全体
社会性報告.....アンリツ(株)ならびに一部のグループ会社
環境性報告.....アンリツ(株)ならびに国内グループ会社9社、海外グループ会社2社
7. 主 語：
“アンリツ”または
“アンリツグループ”...記事内容がアンリツ(株)およびグループ会社全体的場合
“アンリツ(株)”...記事内容がアンリツ(株)単体的場合
“グループ会社”...記事内容がグループ会社またはその一部的場合

*1. CSR(Corporate Social Responsibility):企業の社会的責任
*2. GRI(Global Reporting Initiative)は、1997年に設立された国際NGOで、世界のあらゆる組織に適用できる「持続可能性報告のガイドライン」の策定・普及に取り組んでいます。

発行日 2005年7月14日
問い合わせ先 アンリツ(株)
CSR・リスクマネジメント推進室
TEL : 046-296-6514
FAX : 046-225-8358
E-mail : CSR@zy.anritsu.co.jp

社会から成長と発展を望まれるアンリツであるために

アンリツは『誠と和と意欲をもって、オリジナル&ハイレベルな製品とサービスを提供し、豊かなユビキタスネットワーク社会の発展に貢献する』という経営理念を掲げ、事業を営んでおります。環境および社会の持続可能性に貢献する事業活動がよりいっそう求められる中、この経営理念を真摯に実践することが、アンリツグループのCSRの基軸となるべきだと考えております。

そして、事業活動において法令や倫理規範を誠実に遵守することはもちろんのこと、さまざまな機会を通してステークホルダーの皆さまとの対話を重ね、社会との調和を図っていくことが企業としての使命だと認識しております。

アンリツグループは昨年11月に、CSR推進委員会を発足させ、私自身が社長就任とともにその責任者となっているほか、専従部門であるCSR・リスクマネジメント推進室を合わせて組織し、内部体制の強化を図っております。また、アンリツグループが社会的責任を果たすための指針ともいえる『アンリツグループ企業行動憲章』を本年4月に制定いたしました。この体制のもとで、市場ルールの遵守をはじめ、CSRに関連する各領域で改善・充実のための取り組みを進めてまいります。

アンリツは1895年の創業以来、110年にわたり数々のオリジナル&ハイレベルな製品やソリューションを提供し、社会の発展に貢献してまいりました。アンリツグループが提供する通信用測定器や情報通信機器は、いつの時代も豊かなコミュニケーションを支えてまいりました。また、食品や医薬品用の検査機器は、安全と安心を提供してまいりました。

アンリツグループは、これまで蓄積してきたさまざまな技術に知恵を加え、『知の製造業』として、社会により良い価値をもたらす、環境負荷を可能な限り低減した新たなソリューションを提供してまいります。

私は、CSRの推進を通じ、アンリツグループが皆さまから成長と発展を望んでいただける企業になれるよう全力を尽くすことを、ここにお約束いたします。

2005年7月



代表取締役社長

戸田 博道

会社および事業概要

会社概要

有線通信、無線通信の黎明期からその発展を支えてきたアンリツは、今年創業110周年を迎えました。アンリツが刻んできた歴史は、つねに“オリジナル&ハイレベル”な技術を追い求めてきた歴史でもあります。そして今、アンリツはこれまで蓄積してきたさまざまな要素技術を基盤として、ユビキタスネットワークを支えるWireless & IP関連ソリューションを世界14の国と地域に広がるネットワークで提供するとともに、インダストリアルエレクトロニクス、セキュリティ、環境関連の領域で事業を展開しています。アンリツが提供する計測器や情報通信機器、産業機械、精密計測機器は豊かで快適な社会づくりに貢献しています。

本社所在地:神奈川県厚木市恩名1800
 創業:1895年
 資本金:140億49百万円*1
 売上高:840億39百万円*2

株主数:14,707名*1
 従業員数:3,610名*3
 仕入先・協力会社数:1,097社*4
 CO₂排出量:15,543トン*5

*1. 2005年3月31日現在 *2. 連結:2005年3月期 *3. 連結:2005年3月31日現在
 *4. 2005年3月31日現在、アンリツ(株)が対象
 *5. 2004年度実績。アンリツ(株)、東北アンリツ(株)、アンリツ・カンパニー、アンリツ・リミテッドが対象



事業概要

計測器事業

第3世代携帯電話のグローバル化やIPネットワークの進展、そして、ホームエレクトロニクスやカーエレクトロニクスの登場により、「いつでも、どこでも、なにとでも」コミュニケーションできるユビキタスネットワーク社会が到来しようとしています。アンリツは、携帯電話の発展に欠かせないワイヤレス計測技術、家電や自動車などさまざまな分野で取り入れられている通信技術の基盤となる汎用・RFマイクロ波計測技術、拡大を続けるIPネットワークの円滑な運用を実現するIPネットワーク計測技術を核に、社会的なコミュニケーション基盤の構築に取り組んでいます。

情報通信機器事業

通信のあらゆる分野でIP化が進んでいます。IPネットワークを活用したさまざまなアプリケーションサービスが登場する中、アンリツは、道路・河川の監視システムや上下水道遠隔監視システムなどにより暮らしの安全を支えています。また、高品質・大容量の映像配信サービスへの需要が拡大を続ける中、高度なIPネットワーク技術と確かなシステムインテグレーション力をベースに、映像配信の領域においても、映像をリアルタイムかつ高精細に配信可能とするソリューションを提供しています。

産業機械事業

日々の暮らしや健康に深く関わる食品・医薬品分野では、より確実な「安全と安心」をお届けできる生産、品質管理システムが求められています。アンリツ産機システムは、最先端のメカトロニクス技術ときめ細やかなサービスを基盤に、新しい品質保証ソリューションを提供し続けています。

サービス他

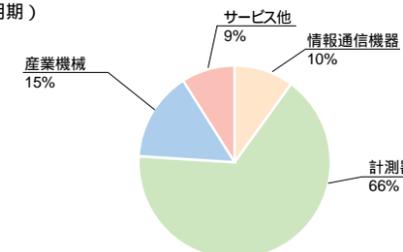
精密計測の分野では、電子部品の小型化、高機能化が進展する中、高精度プリント板や液晶ディスプレイ、複合機能ICなどを高精度に測定できるテストソリューションが求められています。アンリツが提供する電子部品精密計測ソリューションは、無線技術・高周波技術・光技術など、従来培ってきたオリジナル&ハイレベルなテクノロジーの結晶であり、デジタル製品の品質を支えています。また、デバイス事業では、ファイバーアンプや長距離大容量光通信に欠かせない高出力・高効率レーザーダイオードを提供しています。さらに、光の干渉を利用した光学測定がさまざまな領域で注目を集めている中、幅広い応用分野を持つ光源としてスーパーluminescentダイオード(SLD)を提供し、高度な精密機器やファイバセンシング機器、医療用機器の開発を支えています。



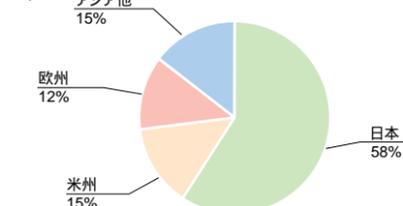
研究開発

情報通信技術は想像を超えたスピードで発展を続けています。そこで利用される計測技術は、つねに最先端に位置していなければならない。アンリツは、オリジナル&ハイレベルな技術力を通してお客さまのお役に立てるソリューションを提供するために、日本、アメリカ、イギリスに有する5つの事業部とコアテクノロジーR&Dセンター、光デバイスR&Dセンターが密接に連携しながら、研究開発を進めています。世界最高レベルのデジタル信号処理技術やアンテナ計測技術、高速電子デバイス・光デバイス技術、光計測技術などをベースにしたソリューションは、いつの時代もコミュニケーションの発展を支えてきました。また、離れた場所からでもメタンを検知できるレーザーガス検知器や通信用デバイスを発展させた半導体製造装置やファイバセンシング、医療機器用光源など、社会に新たな価値をもたらすソリューションの開発にも取り組んでいます。

事業別売上高比率 (2005年3月期)



市場別売上高比率 (2005年3月期)



営業利益 / 対売上高比率



研究開発費 / 対売上高比率



経営理念、経営ビジョン、経営方針

アンリツは、『誠と和と意欲』を経営の普遍的価値とし、『“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスの提供』を基本姿勢として、次のような経営理念と経営ビジョン、経営方針に基づいて企業活動を行っています。

経営理念

アンリツは、誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献する。

経営理念は『アンリツの使命』とそれを実現するための『普遍的価値』を示しています。

アンリツの使命

アンリツの使命は『“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献すること』です。これは、人と社会に満足される独創的で高いレベルの製品とサービスの提供を通じて、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを意味し、またこれによってアンリツ自身の繁栄を図ることを意味しています。そのためには、社会的に有用な製品・サービスを安全性や環境負荷などに十分配慮して開発・提供し、世界のさまざまなお客さまのニーズに応え、しかもご満足いただける、より高い価値を創造する必要があります。このより高い価値創造への挑戦の過程が、アンリツグループ全員の生きがいや創出し、企業の持続的発展と社会への貢献につながっています。

アンリツの普遍的価値

アンリツの経営の普遍的価値は『誠と和と意欲』です。『誠と和』とは、株主・投資家、お客さま、仕入先・協力会社、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの立場を尊重し、誠心誠意を尽くし、さらに各々との『和』を大切にすることです。『意欲』とは、「我思う、故に実現する」という信念であり、熱意をもって自らの目標を実現しようとする不屈の精神です。

経営ビジョン

グローバルなネットワーク社会の発展に貢献し、キラリと光る存在になる。
 マーケット・ドリブンとカスタマー・フォーカスを実現し、グローバルなマーケットリーダーになる。

ユビキタスネットワーク社会という新しい社会システムが形成されようとしています。アンリツはこの過程に着目し、市場のウオッチとニーズをいち早く察知し、その市場における有力なお客さまのパートナーとして期待を超えるソリューションを提供することにより、世界に認知されるマーケットリーダーになります。またこの大きな目標に向かってアンリツは果敢に挑戦しています。

経営方針

株主へのハイリターン - 高収益企業

企業がグローバルな株式市場や証券市場から厳しく評価される時代が到来しました。アンリツは、コーポレートガバナンス（企業統治）を強化し、株主に対してアンリツの将来の事業ビジョンや経営環境の変化への柔軟で敏捷な適応力を示し、高収益と効率的経営によって株主価値の最大化を図ります。

顧客とのWin-Win - CS企業・グローバル企業

アンリツは、ビジネスを成功させるためには、お客さまが繁栄し当社も繁栄する関係、すなわち『お客さまとのWin-Win』の構築が不可欠だと考えています。アンリツは、顧客価値を向上し、新需要を創造する『知の製造業』を推進することで、全世界のお客さまと初期段階から事業ビジョンを共有し、お客さまに革新的ソリューションを提供できるCS（Customer Satisfaction:顧客満足）企業、グローバル企業を目指します。

会社を誇りに思う社員 - 胸躍る会社

経営ビジョン達成のためには、何よりもまず会社と自分の仕事に誇りを持ち、目標達成に向かって生き生きと働く社員の存在が不可欠です。アンリツは、『社員が誇りに持てる会社』になるようさまざまな施策を推進します。これらの施策と、社員の『自律的にプロフェッショナルを目指す自己研鑽の努力』が相まって、『学ぶ文化』、『胸躍る会社』という新しいアンリツ文化の創出を目指します。

良き企業市民としての社会貢献 - 品格ある企業

アンリツは、グローバル化を推進する中で、各国の法令遵守はもちろん、良き企業市民としての企業倫理を維持するとともに、地球環境保護に努力し、地域社会への貢献を推進していきます。アンリツグループ全体が世界各地でそれぞれの社会に貢献し、品格ある企業として行動します。



アンリツグループのCSR、企業行動憲章

アンリツグループは、本業によるCSRを重視し、ステークホルダーの立場を尊重することを基本姿勢としています。また、事業活動のグローバル化に対応して、グループ全体で共有できる価値観、行動指針を示す企業行動憲章を制定し、意識啓発に努めています。

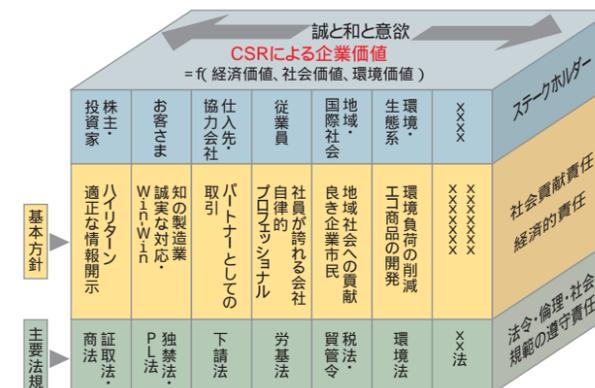
アンリツグループのCSR

本業によるCSR

アンリツグループは、本業によるCSRの取り組みを重視しています。つまり、自社の事業活動そのものを、経済的な付加価値（「経済価値」）はもとより、社会的な公正さや多くの方々の喜びにつながる要素（「社会価値」）、自然環境・生態系の保全につながる要素（「環境価値」）を、より多く生み出すものへと発展させることを、CSRの基軸と位置づけています。アンリツグループは、社会への貢献につながる事業を数多く手がけています。計測器事業は、長年にわたり豊かで快適なネットワーク社会の発展に貢献してきました。河川や道路の映像監視などを通して暮らしの安全を見守ってきた情報通信機器事業や、食品・薬化品の品質管理により消費者の安全・安心を保障してきた産業機械事業も、社会貢献につながる事業だといえます。こうした事業のあり方をCSRの観点からいかに改善できるかをつねに考え、実践し続けることによって、アンリツグループが社会に提供する価値を最大化することを目指しています。

ステークホルダーの立場を尊重する

アンリツグループは、その事業活動を支えていただいているステークホルダー（株主・投資家、お客さま、仕入先・協力会社、従業員、地域・国際社会、さらには自然環境・生態系など）に対して、どのように関係を結んでいくべきかについての基本方針を立てています。たとえば、株主・投資家にはハイリターンと適正な情報開示を、お客さまとはWin-Winの関係を築くこと、自然環境・生態系に対しては環境配慮型製品の開発により環境負荷を削減することをつねに考え、事業活動を行っています。そして、こうした方針を貫き、さらに発展させていくために、ステークホルダーの方々との対話を重ねていきたいと考えています。

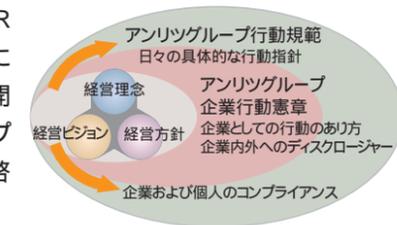


社会から成長・発展を望まれる企業となるために

アンリツは、CSRに取り組むことを通じて、『社会から成長・発展を望まれる企業』になることを目指しています。そのためには、「井の中の蛙」にならないよう自らを戒め、外部、特にグローバルな視点からのご意見やご批判に謙虚に耳を傾けることが不可欠だと考えています。

アンリツグループ企業行動憲章

グループ経営や事業活動のグローバル化が進んだことにより、アンリツグループは多様な価値観をもつ人々で構成されるようになりました。このため、グループ全体でグローバルに共有できる価値観、行動指針を示す『アンリツグループ企業行動憲章』を2005年4月に制定しました。この憲章を通して、アンリツのCSRの方向性を明確にして対外的に公開する一方、グループ内における意識啓発を図っています。



アンリツグループ企業行動憲章 制定 2005.4.1

アンリツグループは、誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”を核とした知の製造業によるソリューションの提供をとおして企業価値を向上し、社会全体から成長・発展を望まれる企業となることを目指します。株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべての関係者の皆さまに対し誠意を尽くし、個々を尊重し、各々との和を大切にしつつ、企業の社会的責任を果たすため、意欲的に行動します。

- 顧客満足:** 社会的に有用な製品・サービスを、品質、安全、環境に十分配慮して開発、提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
- 誠実な企業活動:** 公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治、行政そして市民および団体と、健全かつ正常な関係を維持します。
- 企業情報の発信:** 企業情報を公正かつ適時に開示し、企業活動の透明性を高めます。
- 情報資産の管理:** 個人情報、顧客情報を含む情報資産の適正な管理を行います。
- 人権尊重:** すべての人々の人権を尊重し、人種、性別等による差別的取扱いや、個人の尊厳を損なう行為を行いません。また、児童労働、強制労働を認めません。
- 従業員の尊重:** 従業員一人ひとりの個性を尊重し、能力を十分に発揮でき、安全で生き生きと働く環境を実現します。
- 社会との調和:** 国際社会や地域社会の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。
- 地球環境保護:** 地球環境への負荷を低減し、持続可能な社会づくりに貢献します。
- 社会貢献活動:** 良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、実効ある社内体制の整備を行い、企業倫理の徹底を図ります。万一、法令に違反するような事態が発生したときには、経営者自らが問題解決にあたり、原因究明と再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にして、自らを含めて厳正な処分を行います。

CSRの推進体制、コーポレートガバナンス

企業価値の最大化を図るために、2004年11月にCSR推進委員会とCSR・リスクマネジメント推進室を発足させ、本格的な活動を開始しました。その一環として、つねに公正で効率的な経営を進め、コーポレートガバナンスの強化に努めています。

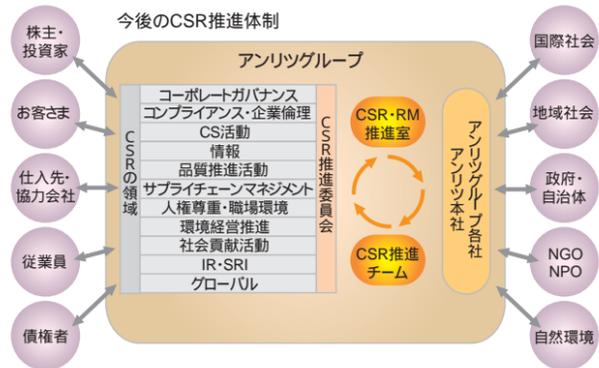
CSRの推進体制

CSR専門部署の発足

2004年11月にCSR推進委員会を発足させ、経営トップ自らがCSR推進を牽引していくため、委員長は社長が務めています。また、多岐にわたる部門の活動を統一的に推進するために、専従部門としてCSR・リスクマネジメント推進室（CSR・RM推進室）を組織し、内部体制の強化を図りました。CSR・RM推進室では、コンプライアンス（法令遵守）を推進する法務部と密接に連携しながら、コンプライアンス向上に取り組んでいきます。また、社会に対してCSRへの取り組みを広く発信していきます。

全グループ一丸となったCSR活動を

CSR・RM推進室は、いわばアンリツのCSR推進活動の水先案内人的存在です。CSRは一部門、一組織だけで実現できるものではなく、アンリツ全部門、グループ会社の協力なくして成功はありません。そこで、実効ある活動を進めるために、コンプライアンス、CS・品質、人権、社会貢献などを担当するグループ関連部門からのメンバーによるCSR推進チームを編成します。各チームはCSRの視点で現状を把握・分析し、今後アンリツとして充実すべき課題をCSR推進委員会に提言します。また、推進委員会の方針のもとに、具体的な行動計画を実施していく中で、推進役としての役割も担います。



コーポレートガバナンス強化方針

- (1) 経営の透明性の向上
- (2) 『チェック・アンド・バランス』機能の強化
- (3) 取締役会および監査役会のガバナンス機能の強化

このような強化方針のもと、次の取り組みにより内外の内部統制システムを充実させ、グローバルなガバナンス強化を図っています。

経営監督と業務執行の分離

執行役員制度により、取締役と執行役員の機能と責任を明確に分離し、経営上の重要事項については経営戦略会議において十分な審議を経て決定しています。経営戦略会議を取締役会が監督する仕組みにより、迅速かつ適切な事業運営を展開するとともに、経営監督機能の充実を図っています。

社外監査役の招聘

法制面と株主の視点からのチェック・アンド・バランス強化のため、社外監査役2名を招聘しています。

報酬諮問委員会の設置

役員報酬に関する透明性・客観性を高め、アカウンタビリティ（説明責任）を強化するため、取締役会の諮問機関として2004年3月に報酬諮問委員会を設置し、取締役・執行役員・理事の報酬体系とその水準について審議しています。

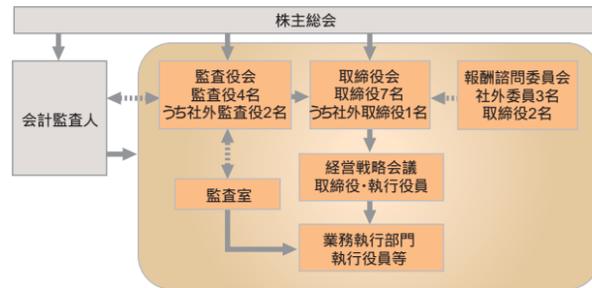
アドバイザリーボード、社外取締役

2000年10月以後、取締役会の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置し、社外および国際的な広い視野から、コーポレートガバナンスの強化とグローバル経営の推進などのために多くのアドバイスをいただけてきました。当初の成果を達成できたことからアドバイザリーボードは2004年10月に解散し、2005年6月からは独立性の確保された社外取締役1名を招聘し、経営監督機能の強化を図りました。

グローバルなコーポレートガバナンスの強化に向けて

2001年9月からアメリカ現地法人に社外取締役1名を招聘し、同年11月には報酬委員会と監査委員会を設置しています。

アンリツの業務執行・監視の仕組み

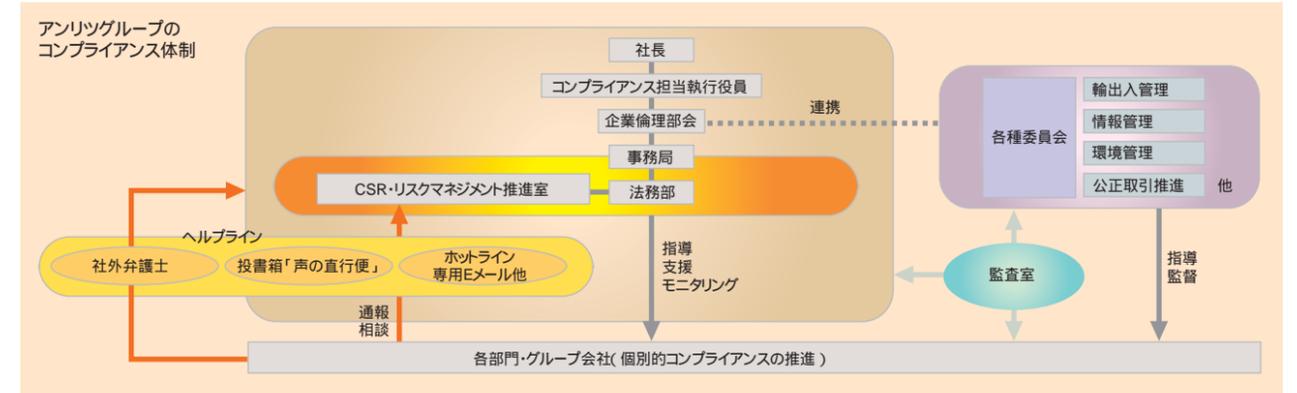


企業倫理・コンプライアンスへの取り組み

アンリツグループは、倫理・法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、企業倫理・コンプライアンス推進体制の構築・整備に向けた取り組みを進め、さまざまな施策を実施しています。

企業倫理・コンプライアンス推進体制

アンリツの企業倫理・コンプライアンス推進体制は、コンプライアンス担当執行役員が統括しています。2002年にコンプライアンスの根本となる規程として『倫理法令遵守基本規程』を制定しました。また、全社的な施策を計画立案・実施する企業倫理部会を発足させ、事務局として法務部およびCSR・リスクマネジメント推進室が運営しています。企業倫理部会は、輸出入管理、情報管理、環境管理、公正取引などのコンプライアンスに関わる社内の委員会等や部門・グループ会社と連携し、コンプライアンス活動を支援・推進しています。



アンリツグループ行動規範の制定・改訂

事業活動における役員・従業員などのコンプライアンス実践の指針として『アンリツグループ行動規範』（以下「行動規範」）を定めています。

行動規範は冊子として全従業員に配付するとともに、当社のインターネットホームページ上でも公表しています。また、行動規範はグループ全体のコンプライアンスへの意識向上と価値観共有のため、海外を含めたグループ会社に展開しています。

教育・監査

コンプライアンス体制の定着と倫理意識の向上を目的として、各種の教育啓発活動および内部監査を実施しています。新入社員教育、新任幹部職教育などの階層別教育においてコンプライアンス全般に関する教育を行っているほか、輸出入管理、情報管理、環境、公正取引などの担当部門・委員会が教育を行っています。これらの教育は、講義形式、ビデオ聴講、Eラーニングなどさまざまな形式で行われています。また、定期的にコンプライアンス推進強化週間運動を展開し、講演会その他の研修コンテンツを用意して継続的な倫理意識の高揚に努めています。

倫理アンケート

国内グループ会社におけるコンプライアンスの定着状況、従業員の倫理意識のレベルを確認するため、年一回、全従業

員を対象にした倫理アンケートを実施しており、コンプライアンス推進活動の参考にしています。また、2005年2月には、派遣社員や仕入先・協力会社に対し、アンリツ従業員の行動および倫理意識の評価アンケートを実施し、コンプライアンス向上に役立っています。

ヘルプライン

国内グループ会社の倫理法令違反などを見逃し、企業を揺るがす事態が発生しないように、内部からの報告・通報・相談を受け付ける窓口である「ヘルプライン」（専用電子メール、ホットライン、投書箱、弁護士による社外窓口）を設けています。なお、報告・通報者、相談者は保護され、不利益な取り扱いがないよう徹底しています。

道路情報表示板工事に関わる独占禁止法違反について

アンリツ（株）は2005年4月27日、公正取引委員会から国土交通省が発注する情報表示板工事に關して私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律に基づく審決（行政処分）を受けました。アンリツはこの事態を深く反省し、今後、二度とこのようなことが起こらないよう前述の各施策の徹底に加え、『独占禁止法遵守営業部門マニュアル』の作成と教育、法務部門による定期監査の実施、内部統制システムの改善活動等により再発防止に努め、グループ一丸となって信頼回復に努めていきます。

リスクマネジメント

アンリツは、事業の継続性を高め、企業価値を向上させるために、リスクマネジメントの体制や進め方などを適時見直し、グループ全体による積極的な取り組みを進めています。

危機管理の取り組み

(1) 大規模災害への危機管理体制

アンリツグループは、平常時における災害の未然防止と災害発生時の迅速な対策措置実行のため、災害対策に関連する規程類を整備するとともに、日常の訓練等を通じて防災体制の確立に取り組んでいます。万一、地震などの自然災害や火災などが発生し、事業活動に影響を及ぼす被害が生じた場合、危機管理統括責任者は危機対策本部を設置し、人命の保護、被害の軽減措置、早期事業復旧のための活動を展開します。

(2) 大規模災害の被害想定とリカバリープラン策定

関係官庁・自治体等の被害想定から大規模災害時の当社の被害を想定し、事業に与える影響度や復旧対策を考察し、リカバリープランを策定しています。アンリツの事業拠点、特に本社地区と東北アンリツで想定される大規模地震の被害想定は下表の通りです。

大規模地震による被害規模

地域	本社(厚木市) 本社機能 + 開発拠点	東北アンリツ(郡山市) 生産拠点
想定地震	東海地震(M8.0) 神奈川西部地震(M7.0)	福島盆地西縁断層帯地震(M7.0) 会津盆地西縁断層帯地震(M7.0)
予想震度	6弱(於:厚木市)	5強(於:郡山市)
社屋の耐震強度	・震度6強程度の場合にも、亀裂・小破等に止まり、建物倒壊には至らないと考えられる。 ・建築基準法改正前の建物について、耐震診断の結果、2003年一部補強工事実施。	・震度6強～7程度の耐震性能があると考えられる。 ・1985年および1991年に建築。いずれも現行の建築基準法に則って設計。
地域の想定被害 ライフライン・交通 人的被害	(参考資料:神奈川県地震被害想定調査)	(参考資料:福島県地震・津波被害想定調査)
復旧対策	発生後3日～7日程度の期間は、余震等被災対応や、ライフラインなど公共インフラ復旧のため、業務再開に向けた活動に支障が出ると考えられる。	

ビジネスリスクマネジメントの取り組み

経営目標を達成するために、ビジネスリスクを競争優位に変え、企業価値を高めるための仕組みとしてCOSO ERM*に基づく内部統制システムの強化活動に取り組んでいます。

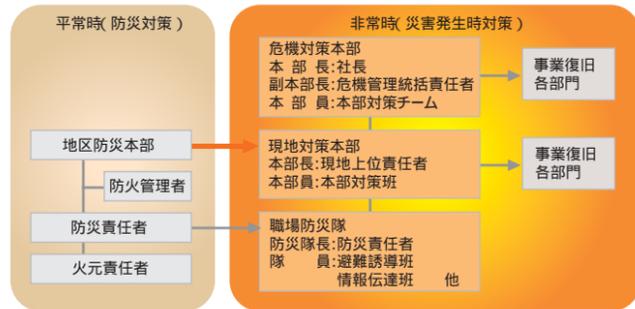
(1) 役員クラスのリスクマネジメント研修の実施

取締役、執行役員、常勤監査役を対象としたリスクマネジメント研修を実施しました。この研修の目的は、経営幹部層が中期経営計画を達成するために想定されるリスクシナリオを共有化し、リスクマネジメントに活かすことです。この過程で検討されたリスクマップ(右図参照)のうち重点課題は、有価証券報告書の『事業等のリスク』として開示しました。これらの重点リスクをコントロールし、経営目標を達成するために不可欠な内部統制システムの整備に取り組んでいきます。

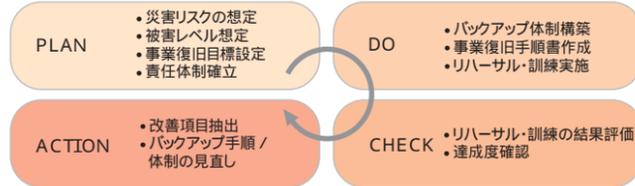
(2) 内部統制システムの整備

内部統制システムが有効に機能するためには、事業に影響を与える可能性のあるビジネスリスクについて、組織を構成するすべての階層で共通認識を持つ必要があります。

平常時・非常時の管理組織

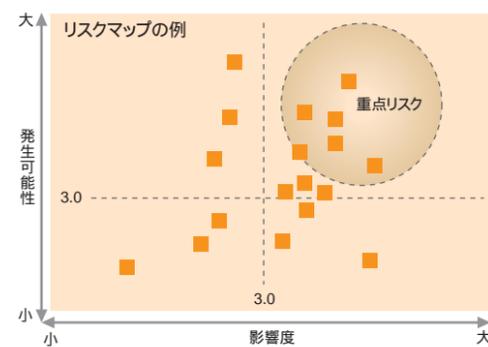


リカバリープラン策定のPDCAサイクル



経営幹部層に続いて、『品質リスクマネジメント』を高度化させるためのパイロットプロジェクトを立ち上げ、COSO ERMのフレームワークを習得する活動に取り組まれました。こうした取り組みを発展させ、重要なビジネスリスクの源泉となるプロセスにおける内部統制システムを見直し、継続的改善を図っていきます。

* COSO ERM : アメリカの公認会計士、会計学者、財務担当役員などの団体であるトレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)から2003年に出された新しい内部統制のフレームワークです。また、ERMとはエンタープライズ・リスク・マネジメントの略語です。



情報セキュリティマネジメント

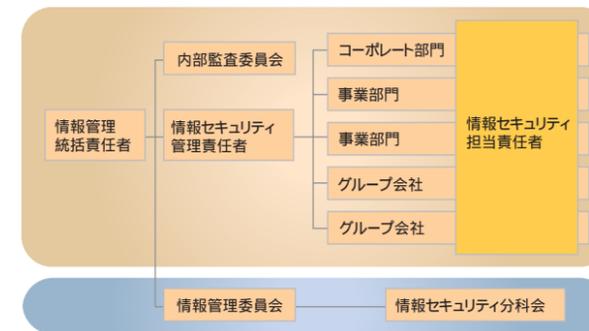
アンリツでは、ネットワーク社会を推進する企業として情報セキュリティを重要な課題として捉え、『信頼される企業』を目指して情報管理の強化に努めています。

経営者主導の情報セキュリティ

『豊かなコピキタスネットワーク社会の実現に貢献する』ことを経営理念としているアンリツにおいては、経営者は率先して情報セキュリティの向上を図り、事業の継続性を保証し、株主・投資家、お客さまなど、すべての関係者の皆さまから安心と信頼を得ることが重要であると考えています。そのため、アンリツは『グローバルセキュリティポリシー』の制定、グローバルセキュリティコミティの設立を通して、情報セキュリティの向上に取り組んできました。今年度は、マネジメント体制を情報管理全般に拡大するため、経営者主導の情報管理体制を再構築しました。2005年4月には、新たに『情報管理基本方針』および『個人情報保護方針』を制定し、情報セキュリティマネジメントに取り組んでいます。

情報管理体制の構築

アンリツグループでは、保有している情報を保護し、事業活動に有効活用するために、国際標準規格ISO17799-2(日本ではISMS)に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムの構築を目指し、グループ会社全体で取り組んでいます。情報管理委員会は、『情報管理基本規程の制定』と『情報管理に対する施策』を審議・決定し、情報管理活動を推進します。また、下部の専門部会として各部門の責任者の代表をメンバーとした『情報セキュリティ分科会』を設け、審議・決定された施策を確実に現場に反映するとともに、現場で発生した不測の事態・事故に即時に対応できるように管理体制の強化も実施しました。



教育・啓発活動

インターネットや電子メールなど情報システムの利用ルールを従業員に周知徹底するために、階層別に集合教育やEラーニングを行うとともに、情報セキュリティに関する定期的な社内報への掲載など、教育・啓発活動を行っています。また情報システム管理者には、システム管理に関する教育

の実施と、日々の運用の定期的な監査の実施によりセキュリティ事故の予防保全を行い、情報システムの安全で確実な運用のための改善を重ねています。

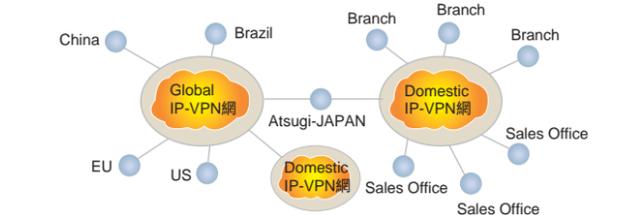
第三者評価・認証の取得活動

官公庁向けの情報システムの開発・販売・保守を主な事業として展開している事業部、社内の情報システムを開発・運営している部門、保守サービスおよびソフトウェア開発を行っているグループ会社では、情報セキュリティマネジメントシステム審査制度に基づくISMS(Information Security Management System)の2005年度認証取得に向けた取り組みを進めています。2006年度以降には認証取得の範囲を広げることを計画しています。また、認証範囲外の組織に関してもISMSに則った内部監査を実施することで情報セキュリティの向上に努め、安全な製品とサービスの提供に努めていきます。

グローバルセキュリティ体制

アンリツグループは、海外拠点を含めたグローバルなプライベート・ネットワークを構築し、電子メールやファイル交換など国内外の拠点間での情報の授受はすべてこのネットワークを利用し、外部漏洩を防止しています。また海外拠点などでウイルス感染等不測の事態が発生した場合でも、即時に全拠点で対応ができるよう各拠点にセキュリティ担当者を配置し、さらにグローバルなセキュリティ連絡網を構築して、セキュリティの確保に努めています。

グローバルなプライベート・ネットワーク網



個人情報保護の対策

アンリツグループは、株主・投資家、お客さま、仕入先・協力会社、従業員などすべての関係者の皆さまの個人情報を適切に保護することが社会的責務であるとの認識のもと、個人情報保護法に向けて管理体制を構築し、安全管理と適切な取り扱いのために『個人情報取扱いガイドブック』などを利用した教育・啓発活動を推進しています。

ステークホルダーとの対話

アンリツはステークホルダーの皆さまのご意見を事業活動に反映させるため、各種報告書やホームページ、ニュースリリース、広告、展示会、メールマガジンなどさまざまな形での情報発信や双方向コミュニケーションを行っています。

ステークホルダー	コミュニケーション手段
株主・投資家 ハイリターン 適正な情報開示	株主総会 決算発表・説明会 海外の投資家訪問 アニュアルレポート 事業報告書 CSR報告書 会社案内 ホームページ (IRコーナー、 ニュースリリースなど)
お客さま 知の製造業 誠実な対応・ Win-Win	企業広告 商品広告 商品カタログ ホームページ 展示会 会社案内 CSR報告書 CSアンケート
従業員 社員が誇れる会社 自律的 プロフェッショナル	社内報 インtranet CSR報告書 経営計画説明会 人権教育ビデオ 人権啓発資料 産業医による面談 アンリツアカデミー
仕入先・協力会社 パートナーとしての 取引	会社案内 CSR報告書 ホームページ 懇談会 情報交換会 講演会 見学会 新技術紹介セミナー パートナーQU提案 部品展示会
地域社会 地域社会への貢献 良き企業市民	会社案内 CSR報告書 ホームページ 自治体主催行事への参画 厚木テクニカルフェア “あつぎ鮎まつり”への協賛 インターンシップ 厚木市サッカー協会および 厚木市サッカー協会少年委員会の後援 恩名原自治会との防犯協力

株主・投資家とともに

アンリツ(株)は、企業価値を高めることで株主・投資家の皆さまへのハイリターンを目指しています。また、株主・投資家の皆さまとの公正で適切な関係を維持するとともに、企業活動をよりご理解いただけるよう、積極的な情報開示などによるIR活動を行っています。

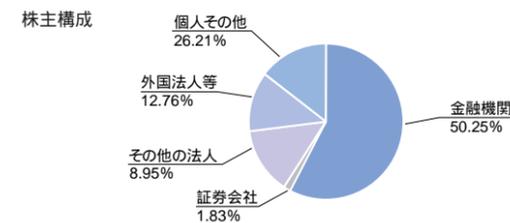
企業価値の向上

資本効率を重視したACE(Anritsu Capital-cost Evaluation: 税引後営業利益-資本コスト)を独自の指標として設定し、企業価値の向上に努めています。

配当方針

株主の皆さまに対する利益還元を経営方針の一つに掲げ、連結当期純利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績見通し、連結株主資本配当率などを総合的に考慮して利益配当を行っています。

3月31日に終了した1年間	2005	2004	2003	2002	2001	2000
ACE(百万円)	-2,230	-5,282	-15,562	-3,770	11,145	-1,861
1株当たり配当金(円)	7.00	4.50	-	9.00	12.00	4.50
株主資本配当率(%)	1.3	0.8	-	1.2	1.7	0.7
(参考) 配当性向(%)	68.6	45.3	-	44.8	15.9	142.7



開示方針

アンリツ(株)は、ディスクロージャーポリシー(情報開示の方針)として、『すべてのステークホルダーに対して、正しい情報を、その内容や開示環境の良し悪しに関わらず、関連法規に従い、誠意ある対応をもって公正かつ積極的に開示する』ことを定めています。また、開示にあたっては、『企業情報開示規程』『内部者取引防止規程』などの社内規程を遵守することで、企業の透明性、信頼性の向上を図っています。

決算発表

アンリツ(株)は、東京証券取引所による規則化に先立ち、2002年度から四半期決算発表を行っており、その内容について広く報道機関に情報開示を行うとともに、決算発表後には、原則として社長が出席する決算説明会を開催し、機関投資家、アナリストの皆さまに自ら説明することで、株主・投資家の皆さまとの信頼構築を図っています。

IR活動

国内外の株主・投資家の方々に、迅速かつ公平に正確な情報をお伝えすることを心がけています。即時に多くの方へ公開できるホームページにIR専用のサイトを開設し、決算情報やアニュアルレポートなどの刊行物に加えて、投資判断に重要な影響を与える事項について、迅速に日本語と英語で

掲載し、また、電子メール(investors@zy.anritsu.co.jp)によるお問い合わせ窓口も設けています。また、新製品や事業に関するニュースリリースについても、報道機関への情報開示とともにホームページに掲載し、タイムリーで公平な開示に努めています。

このような活動が高く評価され、アンリツ(株)は2004年11月、大和インベスター・リレーションズによる「インターネットIR・ベスト企業賞」に2年連続で選定され、また日興アイ・アールの「2004年度企業ホームページの充実度ランキング」では全上場企業3,663社中第5位を獲得しました。

機関投資家の皆さまには、四半期ごとの決算説明会に加えて、説明会後には直接機関投資家を訪問し、対話の機会充実に努めています。さらに、2004年度は、アンリツグループの工場見学会を2回実施したほか、シンガポール、香港、イギリス、スイス、アメリカでの投資家訪問を実施しました。これらの活動を通じてお寄せいただいた貴重なご意見などを



経営トップにフィードバックし、経営・事業活動に活かしています。



IR専用サイトhttp://www.anritsu.co.jp/ir

外部からの評価

アンリツ(株)は、社会的責任投資株価指数であるFTSE4Good(Global IndexおよびJapan Index)、MS-SRI「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の構成銘柄に選定されています。

このほか、「あすのはね(朝日ライフアセットマネジメント)」、「日興エコファンド(日興アセットマネジメント)」などのSRIファンドに選定されています。



お客さまとともに

アソシエは、『知の製造業』をコンセプトにお客さまに新たな価値を提供し、お客さまと『Win-Win』の関係を構築していくための取り組みを続けています。

世界全体をひとつのマーケットとして

アソシエは、世界中のお客さまにビジネスの場で貢献するためには、お客さまの声をグローバルに聞くことが何より重要だと考えています。たとえばグローバルなマーケットリーダーを目指す計測器事業においては、2005年5月までの半年間、アソシエ(株)計測事業統轄本部長が先頭に立って主要顧客との直接対話に基づくCS調査に取り組みました。これによって浮き彫りになった改善課題を、インターネットによるCS調査および日々の業務からあがってくる問題点と重ね合わせ、多面的、多角的に改善を進め、お客さまの期待を上回るソリューション提供につなげる活動を行っています。

『知の製造業』で高い顧客満足を提供

アソシエでは、いまだかつてないほど変化の激しい時代を、お客さまとともに勝ち抜いていくために、『知の製造業』という新しい事業モデルに取り組んできました。アソシエの考える『知の製造業』とは、『顧客価値の向上や新需要の創造につながるよりよいソリューションをお客さまとともに創出し、ネットワーク社会の発展に貢献する製造業』です。このコンセプトのもとに、CS行動指針を策定し、『商品面』、『営業面』、『納期面』、『保守面』の4つの面からお客さまの期待に応え、お客さまの満足度を高めるための取り組みを進めています。

CS行動指針
「お客さまから厚く信頼されるCS企業になろう」

<CS企業とは>

社員の一人ひとりが、「お客さまは、何に困り、何を求めているのか」を、いつも念頭に置いて、誠心誠意お客さまに尽くし、お客さまと一緒に問題点を解決しようと努力する企業。企業内のあらゆる行動が、お客さまの声や考えからスタートしている企業。お客さまの要求を叶えようとする社員を、支援できる体制がある企業。

行動目標

「お客さまとのWin-Winの関係構築により、顧客価値を提供し続け、信頼されるCS企業になる」
「グローバル顧客満足度調査の実施と対応する改善計画の策定・迅速な実施」

CSへの取り組みとして具体的には次のような取り組みを進めています。

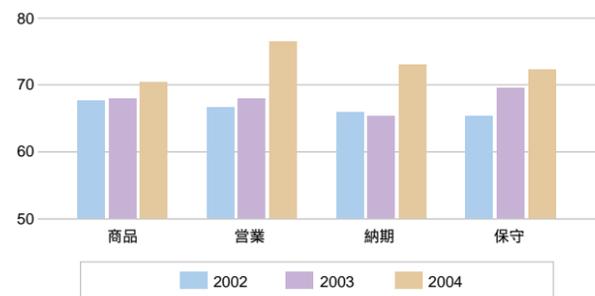
CSのマネジメントサイクル

商品面、営業面、納期面、保守面の4つの面からPDCA(Plan, Do, Check, Act)のサイクルを継続的に循環させることで、顧客満足度の向上を図っています。

CSアンケート調査

お客さまが何に困り、何を求めているのかを理解し、お客さまと一緒に問題点を解決するため、上述の4つの面からCSアンケート調査を年一回グローバルに行っています。さらに各国のサービスセンターでは、保守面の詳細なアンケート調査を行い、よりいっそうのCS改善を推進しています。調査の結果は、お客さまからの重要なメッセージとして優先順位を決定し、迅速な改善計画の策定・実行に活かしています。たとえば納期改善への取り組みやホームページの改善、マニュアルのわかりやすさの改善など、多くの計画が進行中です。単に調査して終わるのではなく、結果に基づいて具体的に行動することでご意見をいただいたお客さまにお応えし、さらに次回の調査でご満足いただけたかどうかを継続的に評価していきます。このお客さまとの双方向の対話による顧客満足度の向上が、CS行動指針を実現する最重点施策と考えています。

CSIのトレンド(日本)



* CSI(Customer Satisfaction Index):顧客満足度指数。お客さまに商品、営業、納期、保守の4つの要素を評価していただき、その要素毎の評価点を100点満点で算出した値です。

商品面での取り組み

アソシエは、品質マネジメントの国際規格であるISO9001に基づく品質保証体制のもと、製品の設計・開発から製造・サービス・保守に至るまでの一貫した体制をグローバルに展開しています。

また、材料特性・めっきや塗装などの表面処理・製造技術に関する調査および製品トラブル解析を行う独立した部門を30年以上にわたって国内に保有し、そこで蓄積した豊富な経験と知識を、製品の開発と製造に活かしています。

営業面での取り組み

営業面では、商品やサービスだけでは提供できないきめの細かい対応や、人と人とのつながりの大切さを活動の根幹とします。その上で、お客さまのパートナーとなって『お客さま』の利益や『お客さまのお客さま』の利益を、お客さまとともに考え、追求し、的確なソリューションを迅速に提案するべく努力を重ねています。

保守面での取り組み

アソシエは、世界中のお客さまにアソシエの商品やサービスに親しみ、長年にわたり安心して使っていただけるよう努めています。アソシエの計測器グループ(アメリカ、イギリス、日本)では、各地域のサービスマネージャー会議でカスタマサービスを世界同一品質で提供するという目標を掲げ、具体的な活動を通してグローバルにサービスを提供しています。現在、世界14カ国に19のサービスセンター*を配し、トレーニングされたサービスエンジニアがカスタマサービスを提供しています。保守に必要なモジュール、ボード類は、日本、アメリカ、イギリス、シンガポール、中国の各拠点に在庫し、修理納期の短縮を図っています。

また、サービスセンターではISO9001の規格に沿った標準作業を実施しています。

*日本(3)、アメリカ(3)、カナダ(1)、ブラジル(1)、韓国(1)、台湾(1)、中国(1)、シンガポール(1)、オーストラリア(1)、イギリス(1)、フランス(1)、イタリア(2)、ドイツ(1)、スウェーデン(1)。()内はサービスセンター数。



なお、日本国内は次のグループ会社によって保守面をサポートし、各社とも積極的にCS活動を推進しています。

アソシエ計測器カスタマサービス株式会社	
概要	電子計測器をベースとする情報通信分野において、世界標準の校正・試験サービスと迅速な保守サービスを、高い品質と適正な価格で提供
活動/取り組み	・インターネットによる依頼受付、引取り・発送手配、進捗情報の提供を実施 ・高品質なサービスの提供(ISO9001認証取得) ・高度な精度管理による校正サービスの提供(JCSS認証取得) ・CSアンケートの実施

アソシエテクノクス株式会社	
概要	画像集配信システム、IPテレメータシステム、道路・河川情報システム、光線路監視システムなどの事業分野においてお客さまのニーズに配慮したサービスをいち早く提供
活動/取り組み	・機種によってはリモート保守によるサービスを提供 ・24時間/365日対応のサービス窓口開設による緊急要請への対処 ・高品質なサービスの提供(ISO9001認証取得)

従業員とともに

アンリツは、従業員一人ひとりの個性の尊重と成長のために、『自律的なプロフェッショナル』としての能力を安心して十分に発揮できる働きやすい環境づくりを積極的に推進し、従業員が誇れる会社であり続けることを目指しています。

人材育成

企業の競争力の根幹は人材そのものであり、会社は従業員が能力を発揮し成果をあげることで成長します。一方、従業員も自ら学び、一人ひとりが『社外でも通用するプロフェッショナル』を目指すことで成長していきます。アンリツグループでは、このような会社と従業員がともに成長していくWin-Winの関係を築くことを目指しています。

役割、職種などに応じた教育研修プログラム、語学やビジネススキル修得のための自己啓発プログラムについては、グループ各社の教育担当者からなるワーキンググループで定期的にレビューし、継続的なプログラムの充実を図っています。また、人材公募制度、社内ベンチャー起業制度などにより、キャリアプランを実現するためのチャレンジ機会の提供に努めており、資格取得、外部論文発表、ボランティア活動など模範となる行動や成果に対する表彰制度(ハイパフォーマー賞)を通じて、従業員の自発的な能力開発や社会貢献への取り組みを支援しています。

2005年度からは日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア各地域相互の人材交流プログラムをスタートさせ、グローバルに活躍できる人材のさらなる育成を図っていきます。

人権啓発活動、障害者雇用

階層別研修での人権教育のほか、コンプライアンス推進強化週間における人権教育ビデオの放映や幹部職層向け人権啓発資料の配布を通じ、『従業員一人ひとりが豊かな人権感覚を養う』観点から人権啓発活動を進めています。

2005年3月末現在のアンリツ(株)における障害者雇用率は1.31%であり、法定雇用率(1.8%)を下回る状況にあります。2007年度までに法定雇用率を達成すべく3ヵ年計画を立案し、継続的な採用活動とともに、障害者と職場が相互に協力して能力を発揮できる職域の開拓や職場環境整備にも並行して取り組んでいます。

教育研修体系



両立支援

アンリツ(株)では2004年度は、ならし保育期間を考慮した育児休職終期の延長、育児休職からの復職者に対する子供の看護や予防接種、乳幼児検診のために利用できる医療看護休暇(有給)の1日/月保障付与など、独自の観点からの制度拡充にも努めてきました。現行制度は関係法令の要求水準を大きく上回るものとなっています。

また、2004年4月にはアンリツ(株)社内に『両立支援推進委員会』を設置しました。従業員へのヒアリングにより、育児休職期間中のスキル維持・向上に対する支援、病児などの一時保育や学童保育への対応などに強いニーズのあることがわかりました。これらを「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画(神奈川県労働局長宛に提出済み)に盛り込み実行していくことで、今後も安心して働くことができる環境づくりを進めていきます。

従業員による社会貢献活動

2004年度は新潟県中越地震、スマトラ沖地震により被災された方々への支援活動としてグループ各社および労働組合共同の義援金募金、救援物資支援をタイムリーに実施してきました。手話講座への講師派遣や大学、高校からのインターンシップ*受入(2004年度13名)なども行ってきています。今後の課題は、従業員のボランティア活動に対する支援充実であるとの認識のもと、2006年4月までの具体化を目標に労使協議を進めています。* 学生が企業等で短期間働き、業務を体験する制度。

	2003年度	2004年度
従業員数	1,065(227)	1,064(243)
()は幹部職で内数		
男性	134(3)	130(3)
女性		
計	1,199(230)	1,194(246)
平均年齢	39.5	40.4
平均勤続年数	16.5	17.2
障害者雇用率	1.16	1.31
育児休職取得者数	8	7
人材公募制度		
公募件数	3	6
異動者数	5	7

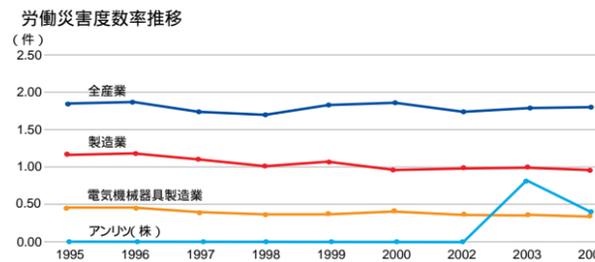
注)各年度末現在でアンリツ(株)単独数値。従業員数は出向者、退職者は含まれません。

従業員の安全と健康の確保は企業存立の基盤をなすものであると同時に企業の社会的責任です。アンリツグループは人間尊重の立場から『安全第一』と『健康保持増進』を安全衛生活動の基本理念とし、快適職場の維持に努めています。

労働災害発生状況

国内アンリツグループでは、休業が伴う重大な労働災害の発生を過去10年間で5件のみに留めています。2004年度は社外での道路表示板設置作業時における転倒事故が1件発生しています。

2003年度の厚木事業所の本社化、グループ分社化により、営業拠点・グループ会社の統括管理が始まりました。各職場での危険予知活動、SH(Safety & Health)会議の開催などを中心とした無災害運動を継続して推進するとともに、安全衛生の実行者は社員一人ひとりであり、その自主性、自律性をさらに促すことを目的に各施策を展開していきます。



安全衛生への取り組み状況

法令に基づく管理体制を構築し、安全衛生委員会で会社

と従業員が一緒になって安全衛生に取り組んでいます。安全衛生委員会には各グループ会社も参画しています。平成元年からは安全衛生、環境管理、防災管理の各活動の一元化を図り、『総合安全活動』として『年間活動計画』を策定し、各種教育、巡視などの活動を実施しています。巡視については危険の芽を早期に摘み取ることを目的として、毎月の定例巡視のほか、総括安全衛生管理者・安全管理者による巡視を実施しています。これらの一連の安全活動と無災害記録時間が評価され、アンリツ(株)は安全の部で労働大臣優良賞を受賞(1993年)しています。現状の活動のPDCA機能をより強化し、マネジメントシステムとして展開していくことが今後の課題です。

健康管理

国内アンリツグループの定期健康診断の受診率はほぼ100%ですが、各種法定健康診断を確実に実施するだけでなく、健康保険組合とも連携して生活習慣病関連の診断項目も実施し、従業員の健康管理に役立てています。アンリツ(株)は衛生の部で2度目の労働大臣優良賞を受賞(1997年)しています。今後、「健康日本21」「健康増進法」に沿った健康づくり運動など、一次予防活動・生活習慣病対策にいっそう力を注いでいきます。

メンタルヘルスクエア

アンリツ(株)はメンタルヘルスクエアへの取り組みを進めており、「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」に沿った4つのケア体制を整え、従業員のメンタルヘルスクエアを実施しています。また、メンタル系疾患のみならず、「職場復帰支援のための事業場向けマニュアル」に沿って、退職者の職場復帰を支援しています。

4つのケア体制	取り組み	内容
1.従業員自身による「セルフケア」への支援	リフレッシュケーシング	無作為に抽出した従業員が世間話感覚で気軽に産業カウンセラーと対話。個人としてのストレスマネジメントや精神的リフレッシュを支援。
	リーダー向け講習会	主に30歳代のプロジェクトリーダーやグループリーダークラスに向けた、産業カウンセラーによるメンタルヘルスの基礎知識講習会。プロジェクトリーダーまたは担当者としてのストレスマネジメントを支援。
	健康状態調査	グループ全従業員を対象に、自覚症状の気づき促進を図るため、定期健康診断の実施に合わせて「疲労蓄積度調査」をベースに健康状態調査を実施。
2.管理監督者が行う「ラインによるケア」への支援	幹部(課長)職研修 新任幹部職研修	メンタルヘルス対応において中心的な役割を果たす課長職へのケーススタディ、グループ討議を中心とした産業カウンセラーによる研修。本社地区課長職はほぼ受講済み。グループ会社にも展開中。新任幹部職研修は2004年度から人材開発部主催の新任幹部職研修の一環として開催。
	3.「事業所内産業保健スタッフ等によるケア」の推進	健康管理室産業医、看護師による相談 本人またはその上司からの相談に随時対応。
4.「事業所外資源(グループ外の専門家)によるケア」の推進	心の健康相談日(アンリツ相談ルーム)	臨床心理士および産業カウンセラーの資格を有する外部専門カウンセラーによる相談。毎月2回開催。カウンセラーには電子メールで常時アクセス可能。

長時間残業した場合の健康管理

厚生労働省が「過重労働による健康障害防止のための総合対策」を2002年2月に策定する以前から、アンリツ(株)では労働組合との協定に基づき、長時間残業者に対する特別健康診断を実施してきました。現在ではグループ全体として取り組み、問診票により健康状態を把握した上で産業医による面談を実施し、長時間残業者の健康管理を実施しています。

仕入先・協力会社とともに

アンリツは、仕入先・協力会社はアンリツのお客さまであり、またアンリツの生産ラインの一部を担っていただいているとの認識のもと、仕入先・協力会社の皆さま方と協調・連携を図りながら、パートナーとしてともに成長していきたいと考えています。

資材調達に関する基本姿勢

アンリツは、遵法・公正・協調を旨とする資材調達をしています。

遵法: 下請法、独禁法、知的所有権などの関連諸法を遵守した取引を行います
 公正: 公正、公平な立場でつねに新しい仕入先・協力会社の方々に広く門戸を開放しております
 協調: すべての仕入先・協力会社の方々と健全な協力関係を築きます

アンリツが製品ユーザーから高い信頼と信用を得ることができるのは、仕入先・協力会社の方々との間で積み上げてきた強い信頼関係と、それに基づいてご提供いただく生産資材やサービスにより、生産活動を行えるからだと考えています。アンリツ資材部門はこの信頼関係を大切にしながら、必要な資材・サービスを適切な品質、価格、納期で、グローバルな市場から、公正な判断と関連法規遵守の上で調達します。

仕入先・協力会社との情報交換

アンリツは仕入先・協力会社との信頼関係を維持し、業務の連携と協調を図るため、情報交換が不可欠だと考えています。このため、仕入先・協力会社およびアンリツの役員層による懇談会(富士見会:年2回)、実務担当者との情報交換会(年2回)や懇談会(年1回)を開催し、当社の状況、市場の状況、生産動向などの説明と情報交換を行い、無駄のないスムーズな調達の追求と信頼関係の強化を図っています。



富士見会総会(2005年1月実施)

仕入先・協力会社との共同事業

仕入先・協力会社との協調と連携強化のため、環境問題やマネジメントスキル、生産革新などの共通課題について、毎年講演会(年2~3回)や見学会などを実施して問題の共有を図り、相互のレベル向上に努めています。



講演会

提案改善活動

公正、公平な立場で新規取引への門戸開放と新技術獲得を図るため、仕入先・協力会社による新技術紹介セミナー(年10回程度)や部品展示会(年1回)を開催しています。これらセミナー、展示会を通して、仕入先・協力会社とアンリツグループ開発部門との連携強化を図り、仕入先・協力会社のビジネス拡大の支援を行っています。



部品展示会

パートナーQU提案制度

仕入先・協力会社もアンリツ製造ラインの一部との考えに基づき、社外からアンリツを見た時の問題、改善指摘をパートナーQU提案*として受け入れ、仕入先・協力会社と一体となって改善活動を進めています。毎年活発な提案がなされ、アンリツの業務改善と仕入先・協力会社との連携強化に貢献しています。

* 仕入先・協力会社によるQU(品質向上)に関する提案。

地域社会とともに

アンリツは良き企業市民としての企業倫理を維持しながら、地域社会との協調と地域の発展のために自治体や地域団体などと連携し、さまざまな地域貢献活動に取り組んでいます。以下では主にアンリツ(株)の本社がある厚木市での取り組みについてご報告します。

地域交流活動

アンリツは、厚木市と厚木商工会議所主催の行事に参画し、地域住民との交流を図り、厚木市の工業振興に努めています。「厚木商工観光まつり」では、アンリツの事業活動と豊かな情報化社会および安全・安心な食生活との関係を、製品展示により説明するとともに、地域住民の方からの質問にお答えしています。また、「厚木テクニカルフェア」では、実行委員会委員として運営に参画し、アンリツエンジニアリングの出展を通して先端技術を紹介し、地域産業の育成を図るための活動を行っています。

2005年2月1日、厚木市は市制50周年を迎えました。厚木市は「ITのまち」を標榜し、さらなる発展の1ページを開きました。1961年にこの地に事業所を開設し、長年にわたり情報通信ネットワーク社会の構築に貢献してきたアンリツは、厚木市の記念事業に参加し、厚木市と共に地域社会に密着した市制50周年を祝いました。

地域住民とのふれあい

アンリツは、「目指せ 犯罪のない恩名」をスローガンに掲げて活動している恩名自治会連合会の防犯活動に協力し、守衛所を地域住民の緊急避難所として提供しています。



防犯パトロールへの協力

また、厚木市で毎年8月に開催されている「あつぎ鮎まつり」(花火大会)に参加するとともに、寄付を通して市のふれあい活動に協賛しています。

地域社会との共生

相模川クリーンキャンペーン、不法投棄撲滅キャンペーン、厚木市クリーンキャンペーン活動など河原や公園、道路の



相模川クリーンキャンペーン

清掃活動を行い、地域社会との共生を図っています。また、厚木地区内の環境関連施設の見学要望に応じて、生ごみ処理機の見学会を実施しました。

少年の健全育成とスポーツ振興

アンリツは、厚木市サッカー協会と厚木市サッカー協会少年委員会を後援し、厚木市招待少年サッカー6年生大会へのスポンサー活動(アンリツ杯の授与等)を行い、サッカーを通じた少年の健全育成とスポーツ振興に努めています。



教育支援

アンリツは厚木商業高校の実習生を受け入れ、職場体験実習を通して、働くことの意義や経済社会の状況を知る機会を提供しています。

献血活動

アンリツ・カンパニー(アメリカ)は、社員による献血活動やアンリツ製計測器(サイトマスタ)の寄贈によりアメリカ赤十字社オレゴン支部から感謝状を授与されました。



今後の活動

アンリツだけでできる社会貢献活動には限界があります。このため、地域のニーズに応えるべく地域住民の方々とともに地域社会をより良くするための活動を推進していきます。また、NPO・NGO活動の支援なども検討し、より良い社会を創るために、できる支援から始めていこうと考えています。

自然環境とともに

社員一人ひとりが役割を認識し、業務の中で環境改善を推進し、お客さまに満足いただける性能、品質、価格を備えた一流の技術のもとにライフサイクル全体で環境に配慮した製品を提供し、持続可能な社会に向け、事業活動の全領域で環境経営を実践していきます。



アンリツは、『環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します』をグループの環境理念として掲げています。この理念に基づいて、一人ひとりが環境を意識して行動し、『エコオフィス』『エコファクトリー』『エコプロダクツ』の実現を目指しています。

ヨーロッパ(EU)では2003年2月に製品に関するWEEE*1、RoHS*2の2つの指令が公布されました。製品の回収、リサイクルに関するWEEE指令はまもなく実施される予定になっています。電子・電気機器のメーカーである当社も、この規制の対応を検討し、準備してまいりました。現在、アンリツの主力製品である計測器と重量選別器は、有害物質の規制を制限するRoHS指令の対象外となっていますが、有害物質の使用を制限することは企業の社会的責任と考え、有害物質を含まない製品の開発を環境経営の重要な課題の一つとして取り組んでまいります。

環境保全面では、2004年度に厚木地区と柵沢地区で廃棄物のゼロエミッション*3を達成しました。このことにより、すでに2001年度に達成している東北地区を含め、国内アンリツグループのすべての開発・製造拠点でゼロエミッションを達成したことになります。今後は、ゼロエミッションを維持するとともに、廃棄物の削減や地球温暖化防止などに取り組み、地球環境保全に貢献してまいります。

環境保全面では、2004年度に厚木地区と柵沢地区で廃棄物のゼロエミッション*3を達成しました。このことにより、すでに2001年度に達成している東北地区を含め、国内アンリツグループのすべての開発・製造拠点でゼロエミッションを達成したことになります。今後は、ゼロエミッションを維持するとともに、廃棄物の削減や地球温暖化防止などに取り組み、地球環境保全に貢献してまいります。



執行役員
環境推進センター長

高橋光一郎

*1. Waste Electrical and Electronic Equipment:EU加盟各国における電気・電子機器の廃棄方法に関する指令。

*2. Restriction of the use of certain Hazardous Substances in EEE:EU加盟各国における電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令。

*3. 事業所で発生するゴミを、製造工程や他の産業で原料として再利用することによって、廃棄物ゼロを目指す活動。

環境経営の概念

- ・環境保全を目的とした団体の行事への参加や団体での活動
- ・地球環境問題解決のため、アンリツの製品、技術、サービスの提供
- ・地球環境保護活動の推進

社会的貢献

オフィスの省エネルギー、廃棄物管理、省資源等を実施して、環境改善に努めるとともに、その機能を活かし、エコプロダクツの提供とエコファクトリーの発展に向けて支援する

エコオフィス

お客さまを満足させる性能、品質、価格を備えた一流の技術のもとに、ライフサイクル全体で環境に配慮し、かつ人の感性を満たす製品を提供する

エコプロダクツ

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の取得を拡大するとともに環境監査の充実やパフォーマンスの向上に努め、環境に関するトップの考え方や実績情報を地域の方々、株主およびお客さま等のステークホルダー(利害関係者)に開示する

エコマネジメント

各プロセスにおいて法規制等を遵守して環境保全を図るとともに、省エネルギー、廃棄物管理、省資源等の地球環境の改善に努める

エコファクトリ

社員一人ひとりが役割を認識し業務の中で環境改善を推進し、社会的貢献をする社員になる

エコマインド社員

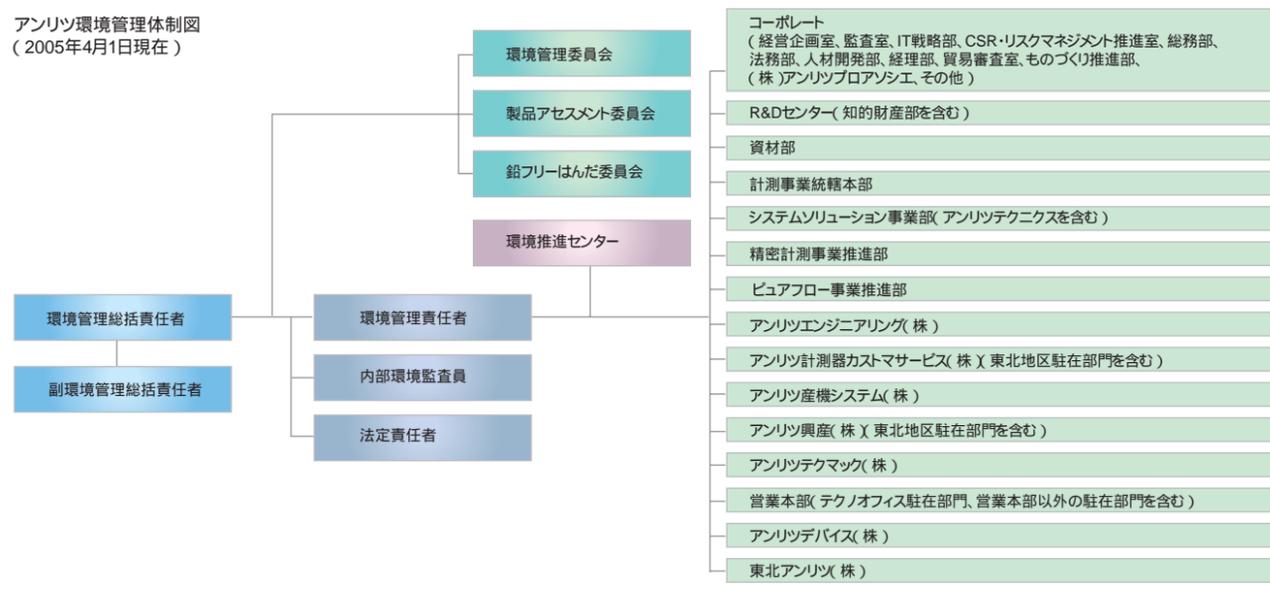
環境マネジメントシステム

アンリツは、国内はもとより海外においても、環境マネジメントシステムの構築・運用を進め、環境経営をグローバルに推進するための体制を確立しています。

国内の推進体制

国内アンリツグループの環境管理組織は、環境管理総括責任者(アンリツ 株)執行役員 環境推進センター長)をトップとして、グループ会社を加えた体制で環境マネジメント活動を推進しています。また審議機関として環境管理委員会(環境マネジメントシステムの推進)、製品アセスメント委員会(環境配慮型製品開発の推進)および鉛フリーはんだ委員会(鉛フリーはんだ化の推進)があります。各委員会に専門部会、ワーキンググループを設置して、具体的な環境活動の推進に努めています。

アンリツ環境管理体制図
(2005年4月1日現在)



アンリツ・リミテッド(イギリス)の推進体制

アンリツ・リミテッド(以下「AUK」)は1999年から環境マネジメントシステム(以下「EMS」)の運用を開始し、2000年3月にBSI(British Standards Institution:英国規格協会)からISO14001認証を取得しました。

EMS遂行には経営者の社会に対する責任感と従業員の参加が不可欠であるため、AUKのシニアマネージャ以上が全員出席する経営会議で、毎月EMSを議題とし、環境目標を検討しています。AUKの環境目標は、電力と紙の使用量削減です。これらの毎月のデータを通して、挑戦すべき新しい目標を経営会議で決定します。こうした活動を通して環境に及ぼす影響の低減に努めています。全体の環境システムをさらに広範かつ適正なものとするための見直し作業は、経営者によって6カ月ごとに行われます。そこでは環境法規制の遵守状況、環境負荷、実行プロセス、技術革新などが再検討されます。

EMSを効果的に運営して行くためには、従業員の参加が必須条件です。経営者は目標と方針を設定しますが、それを実際に遂行していくのは従業員だからです。AUKの経営者は従業員一人ひとりに、資源やエネルギーを過剰に消費しないように、リサイクル可能な廃棄物はすべてリサイクルするように要請しています。従業員に毎月の電力と紙の消費量データをフィードバックすることによって、この方針を推進しています。また、使用済みドリンクカップ類、紙類、雑誌およびダイレクトメール、飲料用アルミ缶、使用済みトナーカートリッジなどを廃棄するための保管施設を設置しました。これら活動のすべてが、天然資源の保護と企業コストの削減を実現し、結果としてAUK全従業員の利益につながっています。



アンリツ・カンパニー(アメリカ)の環境保全活動

アンリツ・カンパニー(以下「AUS」)は、つねに環境を意識して活動しています。AUSが所在するモーガンヒル市からは、同市の「グリーンビジネス」の認証である環境優良賞(Certificate of Environmental Excellence and Leadership)を同市として初めて表彰されました。これは、環境規制に適合していることを認められ、エネルギー、水、材料およびその他の天然資源の削減に取り組み、汚染対策や廃棄物対策を行っていることを認定するもので、AUSは1998年以来、この認証を維持し続けています。最近ではローカル新聞の「ボトムラインを越えて」という記事の中で、環境を意識したビジネスリーダーとして認定されました。今後も、地域コミュニティにおける環境保護・環境ビジネスのリーダーとして、いっそうの努力を重ねていきます。

- AUSが達成した主な成果
- ・ 水資源の削減と「ビジネス・リサイクラー・オブ・ザ・イヤー」としてモーガンヒル市から表彰。
 - ・ モーガンヒルの敷地内に人体感知センサー付照明(人の動きを感知すると点灯する照明システム)を設置。
 - ・ コンピュータ制御による散水で水の量を監視し、垂れ流しや供給過剰を防止。
 - ・ オフィスの冷暖房を最適制御するためのコンピュータシステムを導入。
 - ・ 段ボール箱、紙類、発泡スチロール、複写機のトナーカートリッジ、ニッカド電池、発泡梱包材料を100%リサイクル化。
 - ・ 不要となった事務機器や事務用品を学校に寄付。
 - ・ 水分を含んだゴミを37m³/週から18m³/週に削減。
 - ・ 出入り口の照明をLEDに交換することにより電気使用量を60%削減。
 - ・ 清掃製品は、すべて環境にやさしい「グリーン製品」。

ISO14001認証取得状況

アンリツグループのISO14001認証取得実績は、次のとおりです。

認証取得会社	認証取得年月
アンリツ株式会社	1998年 8月
厚木地区グループ会社	
アンリツ産機システム株式会社	(2002年10月登録拡大)*1
アンリツ計測器カスタマ - ビス株式会社	(2002年10月登録拡大)
アンリツテクニクス株式会社	(2003年10月登録拡大)
アンリツエンジニアリング株式会社	(2002年10月登録拡大)
アンリツ興産株式会社	(2002年10月登録拡大)
アンリツテクマック株式会社	(2003年10月登録拡大)*1
株式会社アンリツプロアソシエ	(2003年10月登録拡大)*1
榎沢地区グループ会社	
アンリツデバイス株式会社	(2003年10月登録拡大)*2
東北地区グループ会社	
東北アンリツ株式会社	(1999年10月単独取得 2003年10月統合)
Anritsu Limited(イギリス)	2000年 3月

*1. 分社化する前にアンリツ株式会社の一部門として1998年8月に登録済です。
*2. 分社化する前にアンリツ株式会社榎沢地区として2002年10月に登録済です。

環境監査

ISO14001認証機関による外部環境審査を毎年1回実施しています。また、環境マネジメントシステムの適合性、有効性および環境パフォーマンスの実績を確認する年1回の内部環境監査も行っています。法規制に関わる部門に対しては、関連法規制の遵守状況の確認を目的とした法遵守内部環境監査を年1回実施してきましたが、2004年度はこの監査に代え、NEC殿による遵法環境監査を受審しました。

社内教育・啓発

事業活動すべての領域で環境管理活動を意識して行動すべく、新入社員から各階層、職種別に環境教育を実施しています。環境技術セミナーを開催し、厳しさを増すEUでの環境関連法規制への対応の進め方や、クリーン化設計などの環境配慮型製品における開発段階からの対応の重要性などについて認識を深めてきました。セミナーの内容は社内報に掲載し、より多くの社員に対して啓発し、また社内イントラネットでの啓発も実施しています。また、『ヒントはここにあり、あなたの創造力10倍に!』『エコマインドで、先進のエコプロダクトを創出』をテーマとしたアンリツ協力会社展示会を開催し、従来からの展示内容を一新して「省エネ技術」、「環境技術」などに特化した最新技術のセミナーも実施しました。



協力会社展示会の環境コーナー

情報発信

2000年度から環境報告書を毎年発行しています。合わせてホームページには発行済みの日本語版・英語版全文を掲載し、過去の環境保全活動を紹介しています。また、環境関連雑誌の日経エコロジーには、『ゼロエミッションの達成』、環境改善に貢献する『レーザガス検知器』、グリーン購入ネットワークのグリーン購入法特定調達物品に登録している東北アンリツの『IT-Board mini』の記事広告として紹介しました。



環境経営の雑誌への紹介

2004年度環境目標と実績

国内グループ全体でエコオフィス、エコファクトリー、エコプロダクツを目指して設定した目標15項目中14項目を達成しました。また、アンリツの事業所すべてでゼロエミッションを達成し、環境配慮型製品の開発においても目標を大きく上回りました。

目標と実績の総括

廃棄物の削減・リサイクル

無機汚泥や廃プラスチック類の一部などこれまで埋立処分していた産業廃棄物のリサイクルに成功し、産業廃棄物のリサイクル率を99%以上とし、ゼロエミッションを達成しました。

省資源・省エネルギー

電気使用量および電気を含めたエネルギー使用によるCO₂排出量の原単位での年度目標を達成しました。

エコプロダクツ

主力である計測器をはじめ、情報通信機器、産業機械などにおいて環境配慮型製品を幅広く開発し、当年度総開発機種数の67%を達成しました。省資源10%以上の機種開発、消費電力改善率30%以上の機種開発に関わる目標2項目も、年度目標を大きく上回りました。製品の鉛フリーはんだ化に関しては、お客さまの要求納期延期や開発スケジュールの遅延によって2事業体で達成できませんでしたが、2005年度は引き続き各事業体で個別に取り組んでいます。

グリーン購入

営業用車を含む社用車の低公害車の導入率は、当初年度目標を79%としていましたが、年度途中で目標値を上方修正し、これを達成しました。

リスク回避

前年度未達成に終わった無機系排水の自主管理基準超過の対策を活かし、当年度は0件維持目標を達成しました。他の2項目についても年度目標を達成しました。

販売部門の活動

2004年度から新たに設定した環境配慮型製品の提供(販売拡大)活動は、当該機種開発促進と相まって順調に年度目標を達成しました。今後も、環境配慮型製品の開発推進と合わせてお客さまにより多くの環境配慮型製品を提供していく予定です。

〔2004年度環境目標の実績〕 評価 :達成 :達成率80%以上 ×:未達成

項目	2004年度目標	2004年度実績	評価
廃棄物の削減・リサイクル	・産業廃棄物のリサイクル率を2004年度99%にする*1 ・ゼロエミッション*2を2004年度までに達成する*1 ・産業廃棄物の発生量を2006年度までに2000年度比70%削減する	99% 埋立率1%以下 -66%	99.9% 0.0% -72%
省資源・省エネルギー	・電気エネルギーの使用量を2006年度までに原単位*3で1990年度比25%削減する ・エネルギー使用によるCO ₂ 総排出量を2006年度までに原単位*3で1990年度比36%削減する	-23% -34%	-27% -39%
エコプロダクツ	・開発製品の中で環境配慮型製品*4の占める割合を2006年度までに60%*5以上開発する ・開発製品の中で省資源10%以上の機種の占める割合を30%*5以上 / 年度開発する (対象項目:体積、質量、分解時間、消費電力) ・開発製品の中で消費電力改善率30%以上の機種の占める割合を20%*5以上 / 年度開発する ・鉛フリーはんだ化計画機種に対し2006年7月までに鉛はんだを全廃する	40% 30% 20% 各事業体で1機種以上鉛フリーはんだ化	67% 71% 48% 2事業体で未対応(対象7事業体)
グリーン購入	・低公害車の導入率を2006年度98%にする	88%	89%
リスク回避	・無機系排水の自主管理基準超過ゼロの維持 ・化学物質リスク対策の実施 ・法規制化学物質の使用量を2006年度までに2000年度比62%削減する	0件 5件 -60%	0件 8件 -63%
販売部門の活動	・環境配慮型製品*4の提供台数を2006年度に2004年度計画台数から10%増加する	+5%	+8%
物流部門の活動	・発泡ウレタン梱包材の使用比率*6を2006年度までに40%にする	46%以下	38%

*1. 東北地区はすでにゼロエミッションを達成しているため、厚木地区および棚沢地区で取り組みました。 *2. 埋立処分となる廃棄物(産業廃棄物と一般廃棄物)の比率が1%以下となった状態
*3. 延床面積原単位 *4. アンリツの環境配慮基準を満たす製品 *5. 当該年度に完了した総開発機種数に対する比率 *6. 使用比率=(梱包改善後発泡ウレタン使用量)/(梱包改善前発泡ウレタン使用量)

2005年度環境目標

2004年度活動結果や法的規制、社会動向の変化に基づいて全項目を見直し、2004年度項目の継続とさらなる環境パフォーマンス向上を目的にアンリツ全体の目標として10項目を設定。これをもとにグループ各社と各事業体が目標を掲げ、活動を推進しています。

項目の見直し

これまで掲げていたリスク回避に関わる法規制化学物質の使用量削減や化学物質リスク対策の実施は、初期の目的を達成したため全体目標からは削除しました。今後は必要とされる事業体単位で活動を推進します。またエコプロダクツに関わる鉛はんだの全廃目標は、事業体それぞれの製品群に照らして法的規制やお客さまの要求などをと、各々の事業体で目標を掲げて活動を継続することとし、全体の目標からは除きました。販売部門の活動に関わる環境配慮型製品の提供活動も全体の目標からは除き、事業体単位で活動を継続します。

〔2005年度環境目標〕

項目	2005年度目標	
廃棄物の削減・リサイクル	・ゼロエミッションの維持 ・産業廃棄物の発生量を2007年度までに2000年度比74%削減する	埋立率1%以下 -72%
省資源・省エネルギー	・電気エネルギーの使用量を2007年度までに原単位で1990年度比28%削減する ・エネルギー使用によるCO ₂ 総排出量を2007年度までに原単位で1990年度比39%削減する	-27% -38%
エコプロダクツ	・開発製品の中で環境配慮型製品の占める割合を2007年度までに70%以上開発する ・開発製品の中で省資源10%以上の機種の占める割合を30%以上 / 年度開発する (対象項目:体積、質量、分解時間、消費電力) ・開発製品の中で消費電力改善率30%以上の機種の占める割合を20%以上 / 年度開発する	50% 30% (4項目平均) 20%
グリーン購入	・低公害車の導入率を2006年度98%にする	96%
リスク回避	・無機系排水の自主管理基準超過ゼロの維持	0件
物流部門の活動	・発泡ウレタン梱包材の使用比率を2007年度までに36%以下にする	40%

新たな目標

上に掲げたアンリツ全体の目標の他に、2005年度からグループ会社や各事業体の特徴を活かした活動を重視し、各々が個別に目標を掲げて、エコオフィス、エコファクトリー、エコプロダクツを目指した活動を推進します。

主な活動例

サービス部門:製品の保守サービスに使用する梱包材の再利用促進(2005年度目標:再利用率70%以上)

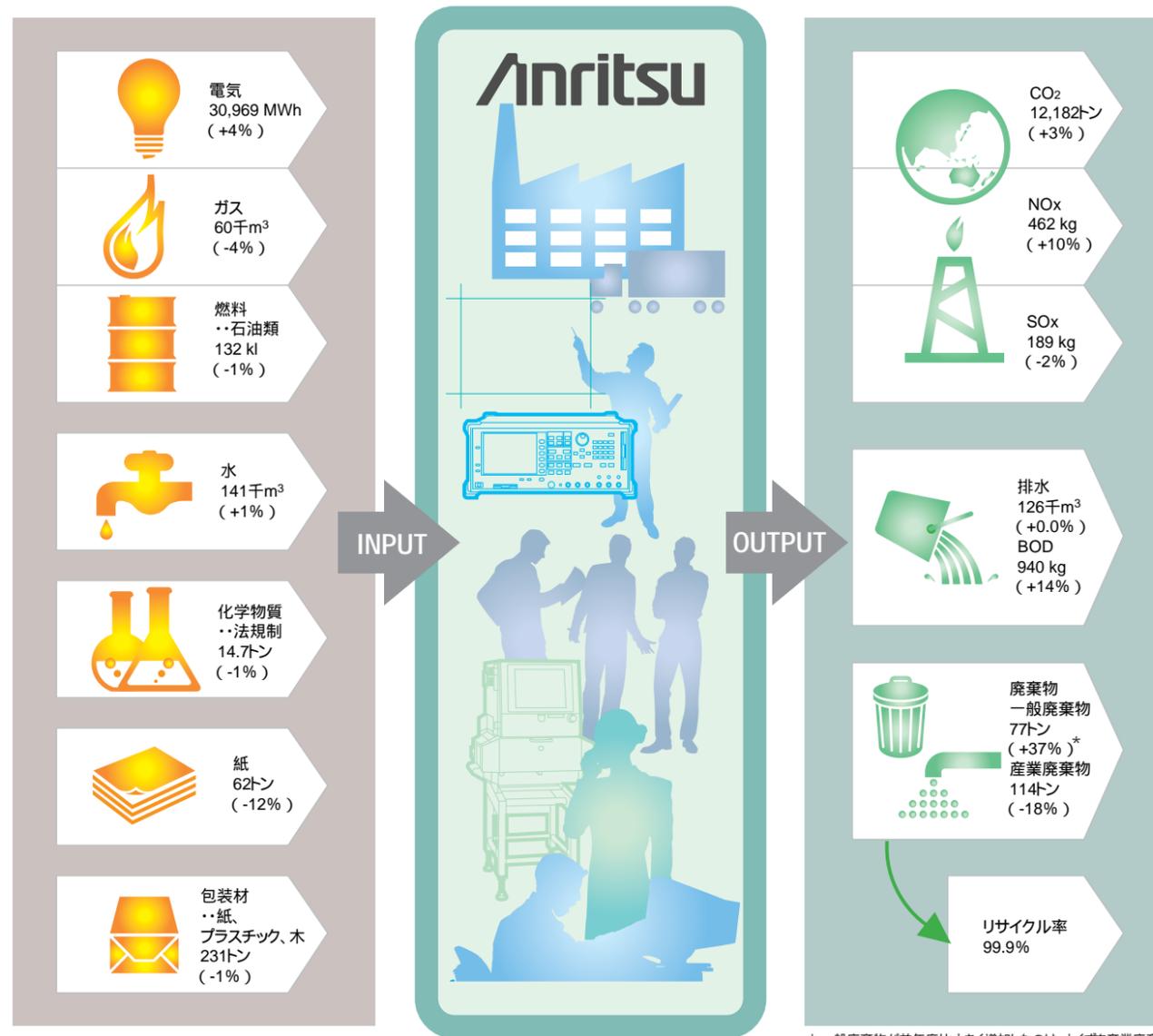
資材部門:仕入先・協力会社との環境取り組みの促進(2005年度目標:環境パートナー企業認定仕入先・協力会社の拡大)

その他の各事業所の活動については、インターネットで公開する予定です。

環境負荷マスマランス

アンリツ(厚木地区+柵沢地区+東北地区)の事業活動による環境負荷マスマランス*を示します。()内は前年度比です。

* 事業活動と環境負荷の関連性をより明確に示すために、外部から企業内に持ち込まれる物質名と物量で把握・表記し、企業から外部へ排出された物質と物量を把握・表記する対照表により環境負荷を表したものの。



* 一般廃棄物が前年度比大きく増加したのは、木くずを産業廃棄物として排出・処理していたものを一般廃棄物としたことが大きな要因です。

INPUT

- 電気: 工場・オフィス等で使用する電力会社からの購入電力
- ガス: エネルギーとして使用する都市ガス
- 燃料: エネルギーとして使用する重油、軽油
- 水: 水道水、地下水(再利用水除く)
- 化学物質: 法規制を受ける化学物質(毒物、劇物、危険物、有機溶剤、特定化学物質、PRTR法指定物質)
- 紙: 工場・オフィスで使用するコピー紙、EDP用紙
- 包装材: 製品の包装・梱包材及び物流時の梱包材

OUTPUT

- CO₂: 電気、ガス、燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素 (CO₂排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令(2002年12月26日改正公布)の換算係数を用いて算定しました)
- NO_x: ガス、燃料の使用に伴って発生する窒素酸化物
- SO_x: ガス、燃料の使用に伴って発生する硫酸酸化物
- 排水: 工場・オフィスの工程系排水及び生活系排水
- BOD: 生物化学的酸素要求量
- 一般廃棄物: 事業活動に伴って生じた産業廃棄物以外の廃棄物(厨芥物、紙くず、木くずなど)
- 産業廃棄物: 事業活動に伴って生じた廃棄物のうち汚泥、廃プラスチック類、廃酸、廃アルカリなど「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められた廃棄物
- リサイクル: 廃棄物を熱回収(サーマルリサイクル)、再生利用(マテリアルリサイクル)により資材、原料または資源として用いること

環境会計

アンリツでは、環境省のガイドラインに準拠した環境会計を2001年度から実施し、環境保全活動を貨幣単位・物量単位それぞれで定量的に把握することによって、活動をさらに効率化できるよう努めています。

環境会計について

2003年度からは社内イントラネットを利用した集計システムを確立し、集計の効率化を図るとともに集計の頻度を上げ、より精度の高いものになりました。また、環境報告書にも2001年度版から掲載し、冊子・ホームページ等を通して環境省のガイドラインに準拠した集計結果を公表することにより、投資家、地域住民等のステークホルダーが企業の環境保全活動を評価するための情報を提供してきました。本年度からはCSR報告書として、これまでと同様の内容で公表していきます。

集計範囲: 国内アンリツグループ会社
対象期間: 2004年4月1日から2005年3月31日

2004年度の実績

2004年度の費用額はEU指令対応等のため環境配慮型製品に関連した費用が倍増しましたが、地球温暖化防止についての投資はありませんでしたが、空調設備の運転方法等の改善、省エネ施策の導入などで12.5百万円を費用投入した結果、CO₂を133トン削減しました。廃棄物については排出量そのものの減少(139トンから114トン)により物量削減効果は昨年度より先減少しました。今後も排出量の削減活動を継続するため、この傾向が続くと予測しています。

大分類	環境保全コスト			効果*1		関連ページ
	中分類	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	経済効果 (百万円)	物量削減効果	
事業エリア内コスト	公害防止コスト(リスク対策含む)	1.2	19.5	0.5		P23,25,32
	地球環境保全コスト		12.5	7.7	133(トン-CO ₂)	P23,25,34
	資源循環コスト		4.3	8.7	6.8(トン)紙削減)*2	P25,34,35
上下流コスト	グリーン購入/調達コスト		20.2			P31
	環境配慮型製品設計		55.6			P27-30
	製品・容器包装等リサイクル、回収、処理		3.4			P35
管理活動コスト*4	環境教育/人材育成		29.3			P22
	EMS運用・維持、内部監査		109.2			P22
	環境負荷の監視測定コスト		27.4			P23,25,32
	環境保全対策組織の人的費用		36.2			P22,32
	緑化整備・維持		32.0			P22
社会活動コスト	地域・環境保全団体等への支援・寄付		1.2			P22
	情報公開		13.0			P22
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発		19.6			P28-30
環境損傷対応コスト	環境損傷対応のためのコスト		0			P33,34
	合計	1.2	441.5	24.1		
	前年度	3.0	407.2*5	36.5		
	前年度比	-60.0%	8.4%	-34.0%		

*1. みなし効果は2003年度から廃止
*2. コピー紙の削減量(前年度比)
*3. 廃棄物焼却・埋立削減: 産業廃棄物の(排出量)-(焼却・埋立量)で求めた処分量の削減量
*4. 2003年度から緑化整備費は管理活動コストへ組み入れています。
*5. 今年度から費用の環境への割合を見直したことにより、前年度の報告値(456.7百万円)は減少しました。

環境会計への今後の取り組み方

ゼロエミッション達成による廃棄物の排出量の削減活動に見られるように、現状維持の管理活動が増える傾向にあります。環境会計を継続して実施し、蓄積したデータを活かし、新たに環境保全活動が有効に機能しているかどうかを評価できる指標の開発を行い、環境保全活動に関わる有益な経済情報を内外に提供できるよう努めます。

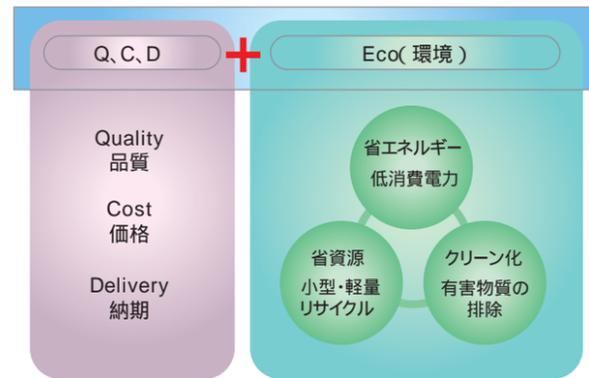
環境に配慮した製品開発

アンリツでは、貴重な資源を必要最小限に使い、小型・軽量で消費電力が少なく、長寿命で、製品を造る時や使用する時あるいは廃棄した時に人の健康に害を与えない製品を『環境に配慮した製品』と定義し、その開発を積極的に進めています。

環境配慮型製品の開発

アンリツでは、従来の『品質・価格・納期』に『環境』を加えた製品の開発に取り組んでいます。すでにすべての開発製品において設計の上流から製品アセスメントを実施していますが、さらにその質の向上を図るため、2004年度はエコ設計ガイドを規程化しました。このエコ設計ガイドには、製品アセスメントチェック項目に対応して、設計へのヒント、具体的な設計事例、推奨する部品や材料などを記載し、社内のイントラネットで公開しています。今後は、環境配慮型製品開発のグローバル展開を進めます。

環境配慮型製品の開発



社内イントラネット



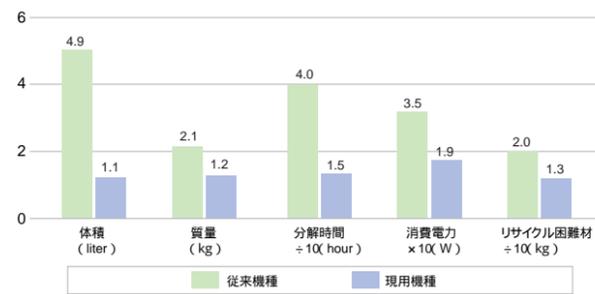
WEEE・RoHS指令への対応

EUでは、電気電子機器の廃棄物削減のためメーカーに製品の回収とリサイクルを義務づけたWEEE指令が2005年8月から、有害物質の使用を制限したRoHS指令が2006年7月から施行されます。また、中国やアメリカ、さらには日本でも同様の法規制の策定が検討されており、有害化学物質に対する環境政策は急速にグローバル化しています。こうした社会的ニーズに対して積極的に対処するために、アンリツはグローバルな取り組みを進めています。国内はもとよりアメリカやイギリスなどの海外グループ会社と連携を取り、製品を再生するための回収ルートの構築や有害物質の削減に取り組んでいます。

製品アセスメント実施例

製品の環境負荷を低減するために、すべての開発製品で製品アセスメントを実施しています。以下はEC2060A光デュアルアクセス伝送装置の実施例です。

- 主な改善内容
- ・ 体積、質量：小型部品採用、高密度実装
 - ・ 消費電力：電源系統の統一、高効率電源や低消費電力部品の採用
 - ・ リサイクル困難材：筐体の複合材料使用ゼロ



製品概要

EC2060A 光デュアルアクセス伝送装置は小型・軽量・省電力で耐環境性に優れており、監視カメラや無線LAN基地局などの屋外に設置される設備の光IP化に最適な装置です。



EC2060A 光デュアルアクセス伝送装置

省エネルギー設計

地球温暖化防止のため、製品の省エネルギー設計に取り組んでいます。MV0704A マルチレイヤスイッチでは、従来機種に比べ消費電力を86.4%減少させました。

- 主な改善内容
- ・ 中間バスアーキテクチャ、ポイントオプコンバータ方式や高効率DC/DCコンバータの採用
 - ・ 低消費電力 最新プロセス、低電圧 LSIや高集積化LSIの採用
 - ・ 熱解析による冷却の最適化で、FANを小型化



製品概要

MV0704A マルチレイヤスイッチは、リアルタイム映像配信に必要な不可欠なIPマルチキャスト機能、傷害復旧機能を高性能化することにより、従来のアナログ映像配信方式と同等の映像伝送品質と映像切替性能を実現した、映像配信ネットワークを支える高信頼・高性能スイッチです。

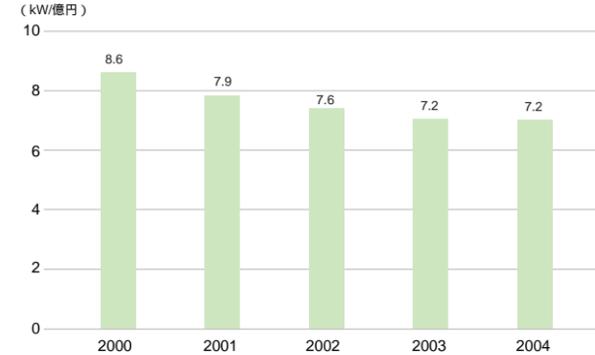


MV0704A マルチレイヤスイッチ

製品の消費電力推移

お客さまが使用する製品の省エネルギー化を推進するため、『消費電力改善率30%以上の機種開発』を目標に掲げ、取り組んでいます。売上高1億円あたりの製品の消費電力は、近年横ばい状態ですが、今後も製品の低消費電力化を推進します。

売上高あたりの製品の消費電力



クリーン化設計

アンリツでは製品に含まれる有害物質の削減に努めていますが、EUで有害物質の使用を制限するRoHS指令が制定されたことを受け、有害物質対応設計をより強化していきます。アンリツの主力製品である計測器は現段階ではRoHS指令の適用から除外されていますが、指令で指定された物質の削減に積極的に取り組んでいます。

鉛フリーはんだへの取り組み

電子部品の接合には、はんだが使用されていますが、従来のはんだには有害な鉛が含まれています。アンリツは、1998年から、はんだ材料、はんだ付け設備の検討や高信頼性実装技術の開発、購入電子部品の鉛フリー化の情報収集などを行い、実用化のための基礎技術を確認してきました。2004年度からは、新規開発段階で鉛フリーはんだ化設計を全面的に行うこととし、鉛フリーはんだ対応部品の採用、鉛フリーはんだ対応回路設計を行ってきました。また、製造段階では東北アンリツにおいて鉛フリーはんだ製品の量産体制を整え、鉛フリーはんだ製品の出荷を開始しました。

表面処理のクリーン化

従来の塗装や化学処理などの一部には鉛や六価クロムが使用されています。これらの表面処理から鉛や六価クロムを取り除くには塗装や化学処理業者の協力が必要であり、環境の視点からもSCM*(サプライ・チェーン・マネジメント)を実現することが重要です。このためには、代替技術の確立をはじめ、協力会社の指導、事業部からのニーズの吸い上げなど社内に関連する部門との密接な連携が不可欠です。そこで、表面処理クリーン化ワーキンググループを組織し、代替品の調査や塗装、化学処理業者における鉛や六価クロムフリー工程の確立、図面指示方法の検討や規程化に取り組んでいます。以下に有害物質が含まれている表面処理とその代替品を示します。

* Supply Chain Management: 原材料や部品の調達から最終顧客までの製品やサービスの流れの全体最適を実現するため、構成企業間で取り交わす情報をベースに、製品やサービスの流れを統合的に管理する手法。

処理	含有有害物質の概要	代替品
亜鉛めっき	クロメート皮膜に六価クロム化合物を含有	三価クロメート皮膜
銀めっき	変色防止剤に六価クロム化合物を含有	有機皮膜系
アルミの無色化成皮膜処理	化成皮膜に六価クロム化合物を含有	ジルコニウム化合物皮膜または、三価クロメート皮膜
下塗塗料	防錆顔料に鉛、六価クロム化合物を含有	有害物質フリー塗料

環境保全に貢献する製品(レーザガス検知器)

レーザガス検知器は、その製品自体が環境負荷をもっとも低減した環境配慮型製品(『エクセレント エコ製品』)であるとともに、製品の機能としても環境改善に貢献します。レーザガス検知器は、レーザを照射するだけで、離れた場所からでもメタンガスを検知・測定できるハンディタイプの検知器です。埋立処分場跡地などから湧出するメタンの濃度測定や湧出箇所の特特定、また生ゴミ発酵発電プラント設備からのメタンガス漏れチェックなどが可能です。レーザガス検知器は、その先進性と有用性で環境分野からも期待される製品で、今後はCO₂など他の温室効果ガスにも対応していく予定です。

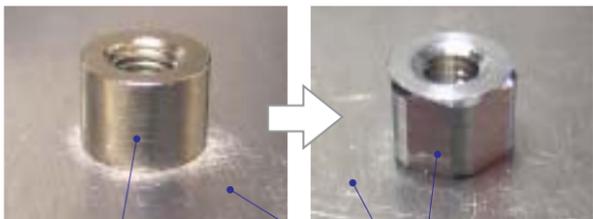


新技術の研究開発(カシメ部品のアルミ化)

アンリツの製品に使用されるアルミ板金部品の多くには、鉛を含有する黄銅カシメ部品*を使用しています。そこで、このカシメ部品をアルミに統一し、有害物質の削減と廃棄時に純粋なアルミ材としてリサイクルできるように取り組んでいます。

* カシメ部品: 塑性変形させて固定する部品。

カシメ部品のアルミ化例
黄銅カシメ支柱

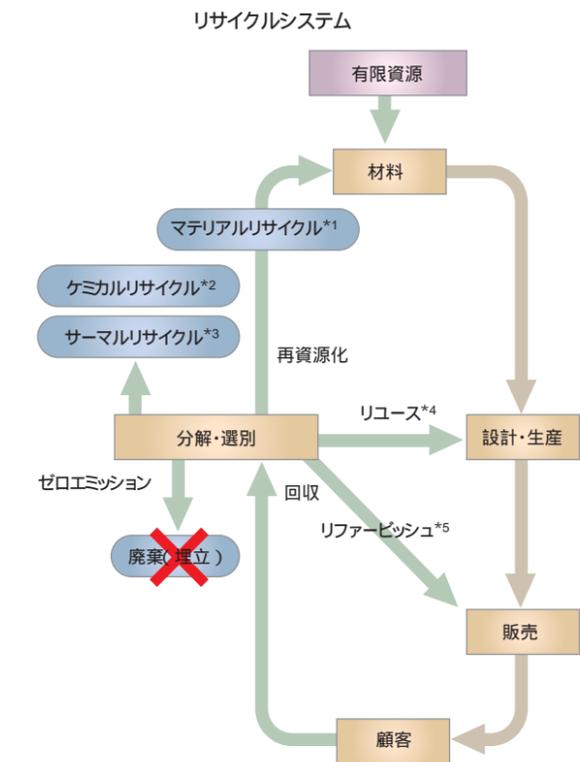


黄銅

アルミ

使用済み製品のリサイクル

アンリツは、計測器業界に先駆けて2000年にグループ会社のアンリツ興産でリサイクルセンターを設立しました。2002年9月には産業廃棄物処分業の許可を取得し、2003年1月から処分業を開始しました。2004年度は、使用済み製品のリサイクルを推進するために、リユースシステムの確立とダイキャスト部品(写真参照)のリユースを実現しました。これらリサイクルシステム活動により、リサイクル率が99%以上となり、目標であるゼロエミッションが達成されました。



*1. 廃棄物を原材料として再利用すること。
*2. 廃棄物を化学的な方法により化学品や製品原料として再利用すること。
*3. 廃棄物から熱エネルギーを回収すること。
*4. 使い終わったものを再使用すること。
*5. 回収した製品を再生して使用できる状態にすること。

環境への取り組み

エクセレント エコ製品

アンリツグループでは、環境配慮型製品の中でも独自の製品アセスメントにより環境負荷を最小に抑えた製品を『エクセレントエコ製品』と定義し、その開発を積極的に進めています。

エクセレント エコ製品とは

アンリツグループが独自に定める製品アセスメントを実施し、環境負荷が最小になるように配慮した製品で、一定の環境配慮基準をすべて満たし、かつ業界をリードする環境配慮性を持った製品を『エクセレント エコ製品』と定義しています。『エクセレント エコ製品』の環境情報は、カタログやインターネットのホームページで公開しています。2004年度は、新たに4機種が『エクセレント エコ製品』となりました。従来機種も含め、現在10機種を提供しています。

エクセレント エコ製品の主な環境配慮基準

- ・業界トップレベルの環境配慮事項がある
- ・製品に関する環境情報を開示できる
- ・製法アセスメントを実施している
- ・LCA(Life Cycle Assessment)を用いてCO₂排出量を評価している
- ・製品の事業主体および主要生産拠点は、環境マネジメントシステムを構築している



『エクセレント エコ製品』には、カタログなどに左のマークを表示し、さらに製品に関する環境情報を記載しています。

SA3C15A レーザガス検知器

・体積:60%削減 ・質量:53%削減 ・消費電力:72%削減

主な環境配慮性

従来機種の光学部・計測部の2筐体構成から、1筐体に統合整理し、小型LDユニットを開発して装置の小型化、軽量化を実現しました。また、従来回路を見直しして簡素化し、適正規模のFPGA(Field Programmable Gate Array)を採用することにより回路部品点数を大幅削減、電子制御部の小型化、軽量化と低消費電力化を実現しました。

製品概要

どんな場所でも簡単、正確に、メタンガスの検知・濃度測定が可能です。離れた場所から調べたい箇所にレーザ光を向けるだけで、瞬時にメタンガスを検知し、濃度を正確に測定します。測定状況は液晶ディスプレイにグラフ表示され、測定状況を容易に把握することができます。また測定データは、SDカードを介してパソコンで整理、保存することが可能です。



SA3C15A レーザガス検知器

MD8470A シグナリングテスタ

・体積:60%削減 ・質量:51%削減 ・消費電力:47%削減

主な環境配慮性

無線部の回路削減による基板の小型化と、ハードウェアユニットのインタフェース仕様を共通化することにより、機器内部でのユニット差し込み位置を限定することなく組み込むことができ、スペースの有効利用ができました。これらにより機器本体の小型化、軽量化、低消費電力化を実現しました。

製品概要

携帯電話などの移動体通信端末の開発時に、擬似的な移動通信ネットワークとして利用できるテストです。アプリケーション開発者が、さまざまな呼接続状況やサービス環境を机上でシミュレートできます。



MD8470A シグナリングテスタ

MG3700A ベクトル信号発生器

・質量:40%削減 ・消費電力:33%削減

主な環境配慮性

質量の大半を占める筐体およびRFユニットの構造を見直し、回路規模を低減することで、高性能かつ軽量化、低消費電力化を実現しました。

製品概要

優れたレベル確度、世界トップクラスの内部変調帯域幅を備えるベクトル信号発生器として、高速・大容量・広帯域化するワイヤレス通信の研究開発から製造までサポートします。



MG3700A ベクトル信号発生器

MT9080シリーズ アクセスマスタ

・体積:35%削減 ・質量:41%削減 ・消費電力:43%削減

主な環境配慮性

構造の簡略化、回路部品の見直しによる小規模化、電源回路への高効率部品の採用により、小型化、軽量化、低消費電力化を実現しました。

製品概要

光アクセスの敷設、保守に必要な光測定機能とIP測定機能を、1台で提供します。OTDR(Optical Time Domain Reflectometer)、心線対照用光源、パワーメータ、可視光源(オプション)、IPネットワーク接続確認機能(オプション)の5機能を、2.2kgの小型ボディに搭載しています。



MT9080シリーズ アクセスマスタ

グリーン調達 / グリーン購入

環境に配慮した製品を開発するために、環境に配慮された部品や材料を優先的に調達するグリーン調達を、アンリツグループ一丸となって推進しています。また、環境に配慮した社用車や事務用品などを購入するグリーン購入にも取り組んでいます。

グリーン調達

サプライヤ評価

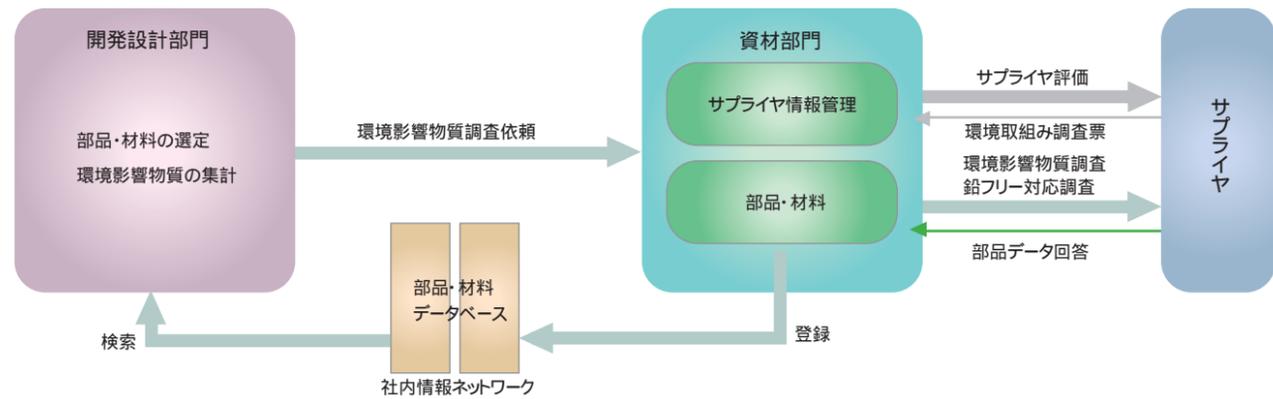
環境に配慮した製品の提供を推進するためには、製品を構成する部品や材料などの環境負荷が低減されていることが不可欠であり、仕入先・協力会社(サプライヤ)自身の環境に対する取り組みも重要です。アンリツでは、主要なサプライヤを対象として環境マネジメントシステムの構築や製品アセスメントの実施状況について評価し、環境への取り組みに積極的なサプライヤから環境に配慮した製品を優先的に調達するとともに、サプライヤが環境取り組みをさらに充実させるための支援も行っています。サプライヤの環境評価は、『環境取組み調査票』によるサプライヤからの回答に基づいて行い、評価合計点によりAランクからCランクまでの3段階に分け、積極的に環境取り組みを推進しているAランクのサプライヤを環境パートナー企業として認定しています。また、B、Cランクと評価されたサプライヤに対しても継続的に協力支援しています。

環境影響物質調査とデータベース、設計への活用

グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)が定めた物質と整合させ、同協議会が定めた調査回答フォーマットを採用して、調達部材の環境影響物質の調査を行っています。調査結果は、部品・材料データベースに登録して社内情報ネットワークで開発設計部門に公開し、設計者による部品・材料の選定や環境影響物質の集計に活用しています。今後は、このデータベースを拡充していきます。



グリーン調達の運用



グリーン購入

オフィス用品、工場備品のグリーン購入

独自の購入基準に基づいたリストを作成し、環境に配慮したグリーン製品を優先的に購入する活動を推進しています。オフィス用品のみならず、備品や社内報・製品用カタログなどの発行物にもグリーン用品を使用しています。この活動をグループ会社などへも積極的に展開しています。

低公害車導入の推進

自動車の排出ガスによる大気汚染や地球温暖化現象は、地球規模の問題となっています。アンリツでは、国や8都府市の基準を基に、リース車を含めた社用車を対象として低公害車の導入を推進してきました。2004年度は18台導入し、低公害車の導入率が89%になりました。今後は目標をさらに高く揚げ、『2005年度96%、2006年度98%』の実現に取り組んでいきます。

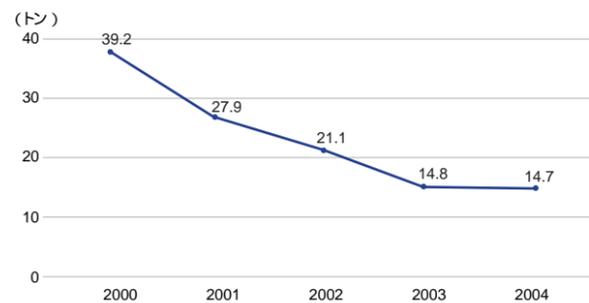
化学物質管理、環境リスク対策

アンリツは、化学物質の使用量削減を積極的に推進し、化学物質を適正に管理することで環境汚染の防止、リスク低減に努めています。

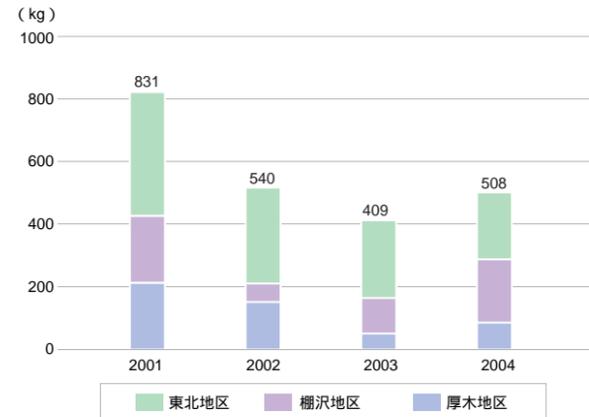
化学物質の削減

国内グループで使用する化学物質については、事前評価制度による使用可否と法規制、有害性などから使用禁止・使用抑制物質を定め、有害化学物質の使用を規制しています。また、毎年、全社の環境目標に法規制化学物質の削減を掲げ、継続的に削減に努めています。過去には表面処理工場の廃止などにより大幅な削減を達成してきましたが、2004年度は2003年度に比べほぼ横ばいで推移しました。PRTR法(「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」)については、第一種指定化学物質354物質中46物質を使用しましたが、使用量が少ないため行政機関へ届出対象となる物質は厚木地区、棚沢地区および東北地区ともに2004年度もありませんでした。全体では棚沢地区の生産増により、エチレンジクロムモノエチルエーテルが246kg(2003年度98kg)となり、PRTR法対象物質の使用量は508kgに増加しました。厚木地区ではビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)の26kg、東北地区では鉛およびその化合物の134kgが使用量の多かった物質です。今後も工程改善などを進め、PRTR法対象物質を含めて化学物質を削減し、環境汚染の防止に努めます。

法規制化学物質使用量



PRTR法対象物質使用量



アンリツ・リミテッド(イギリス)の化学物質管理

事業所での有害物質の使用・管理・廃棄に対して厳しい法律を持つイギリスにおいて、アンリツ・リミテッドは、使用している化学物質の取り扱いと保管に必要な条件を決定するためのリスク評価を行っています。また、使用済み容器の適切な処分と緊急時や漏洩時の対策も進めています。製品に使用される有害物質に関しては、設計段階から除去する取り組みを進めています。また、2006年から施行されるRoHS指令に対応するため、製造工程での鉛フリー化を検討しています。これと並行して六価クロムやカドミウムなどの有害物質を環境負荷の少ない物質に代替していく取り組みも進めています。

環境リスク対策 / 事故報告

昭和43年に発生したポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」)による環境汚染は、大きな社会問題になりました。厚木地区ではPCBを含有した電気機器コンデンサ、蛍光灯安定器、感圧複写紙を特別管理産業廃棄物の保管基準に従って、厳重に管理しています。また、PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(「PCB特別措置法」)により、毎年、県に保管状況を届出しております。

廃PCB等を保管する特定廃棄物置場



各地区では、人為的ミスや災害時に化学物質の漏洩事故が発生した場合を想定し、対応手順を作成し、定期的な設備点検と訓練実施により、万一の事故発生時に備えています。昨年6月、厚木地区では保管している廃酸を入れたケミカルドラム缶の天板が破裂する事故が発生しました。幸いにも人的被害はなく、また、保管場所は化学物質の流出・漏洩防止対策を実施していたため、外部流出、地下浸透の発生もありませんでした。原因は、ドラム缶内部での化合反応によりガスが発生したためと推定されました。対策として、すべての廃液成分調査を実施し、混合による危険性がある廃液は単独で保管するように改善し、規程に反映するとともに、教育を実施するなど再発防止対策を行いました。

地球温暖化防止、環境保全に対する取り組み

海外グループ会社も含め、工場、オフィスでの省エネルギー・省資源活動を継続的に推進し、温室効果ガス排出抑制に努めています。また、環境汚染を未然に防止するため、定期的な設備点検、自主測定・分析等により環境保全活動を推進し、環境負荷低減に努めています。

国内工場・オフィスでの省エネルギー活動

アンリツが排出する温室効果ガスの約98%はエネルギー消費に起因するCO₂であり、その内約96%を電力の使用による排出が占めています。このため継続的に省電力活動を推進しています。

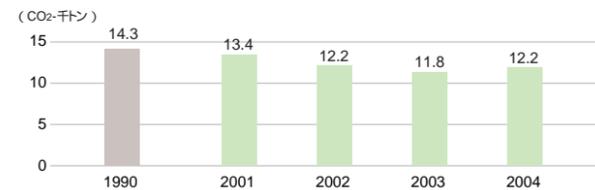
アンリツの電力消費の70%以上を占める厚木地区では、2004年度に照明設備へのインバータ導入を拡張、またBEMS(ビル・環境・エネルギー管理システム)を導入し、エネルギー使用の合理化を図りました。さらに特高変電施設の更新工事に着工しました。この変電施設には高効率変圧器を導入し、25MWh/年の電力削減を見込んでいます。

2004年度目標の達成状況

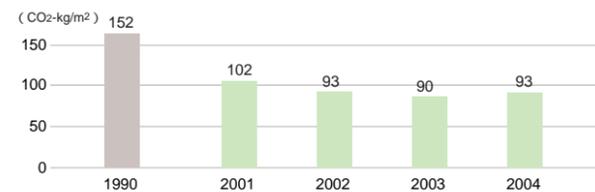
夏季の猛暑、また生産増に伴う操業時間増の影響により、空調等の電力消費量が増え、前年度よりCO₂排出量は増加しましたが、前年度比原単位(延床面積)で+4%に抑え、年度目標を達成しました。

2004年度目標:エネルギー使用によるCO₂排出量を原単位で1990年度比34%削減する
実績:1990年度比原単位で39%削減(絶対値で14%削減)

エネルギー使用によるCO₂排出量(厚木地区+柵沢地区+東北地区)



原単位CO₂排出量(厚木地区+柵沢地区+東北地区)

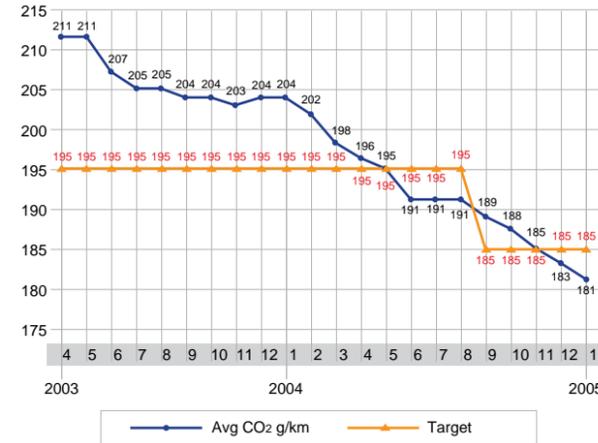


アンリツ・リミテッド(イギリス)のCO₂排出量削減活動

1997年の京都議定書は地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減を、世界中の政府に委ねました。イギリスでは特に乗用車からのCO₂排出レベル削減を政府が推進し、低排出車への優遇税制措置が講じられています。アンリツ・リミテッドは、社内の全車両のCO₂排出レベルを監視し、率先して削減しました。この結果、アンリツ・リミテッドの平均CO₂排出は211g/kmから183g/kmに減少し、2003年4月から2004年12月までの20カ月で13%を超える削減を達成し

ました。今年度は175g/kmを目標に、削減活動の取り組みを続けています。また、従業員が車を買いかえる際にも、排出ガスがよりクリーンで燃費が優れている車の選択を積極的に奨励しています。

低排出ガス車導入によるCO₂排出量推移(イギリス)



法遵守状況

法や条例で規制があるものは、規制値より厳しい自主管理基準を設けて法遵守に努めています。

2004年度は厚木地区、柵沢地区、東北地区ともに基準に対し低いレベルで推移し、水質・大気・騒音等の法違反および自主管理基準の超過はありませんでした。今後も定期的な保全活動により、法遵守はもちろんのこと環境負荷の低減に努めます。また、環境問題に関する訴訟、近隣からの苦情などはありませんでした。

地下水の管理

厚木地区および東北地区では、地下水を採取する井戸を保有しているため、有機塩素系物質6物質の分析を定期的実施し、継続的に監視をしています。

2004年度は、厚木地区の井戸1カ所でテトラクロロエチレン、トリクロロエチレンに環境基準の超過がみられましたが、他は毎年同基準を大きく下まわっています。テトラクロロエチレンはアンリツでの使用実績がない物質であり、また、トリクロロエチレンについては、過去にも環境基準の超過がみられましたが1970年度に全廃した物質であり、2002年の環境報告書に述べましたように、土壌調査からアンリツによる汚染ではないことが確認されています。トリクロロエチレンを含め、今後も引き続き監視をしていきます。東北地区ではいずれも検出限界以下で、環境基準の超過がみられませんでした。今後も定期的な分析監視により、地下水の保全に努めます。

廃棄物対策 / 梱包・物流

アンリツグループでは、循環型社会構築に貢献するため、ゼロエミッション達成に向けた廃棄物対策および梱包・物流の両面から取り組んでいます。

廃棄物対策

ゼロエミッション達成に向けた取り組み

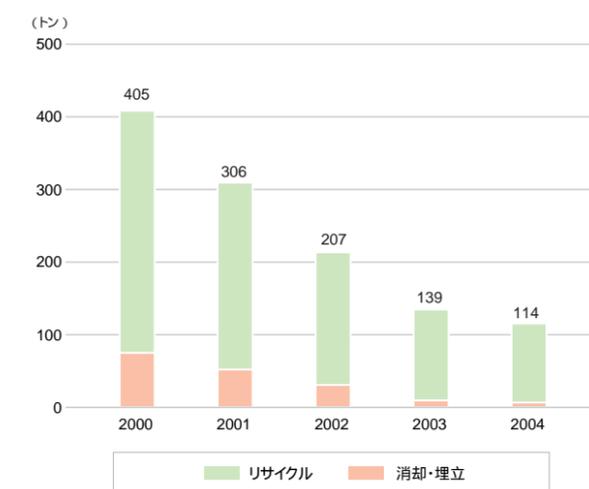
アンリツグループでは、循環型社会構築に貢献するため、ゼロエミッション達成に向けた取り組みを行っています。2004年度はマテリアルリサイクル化をさらに推進し、厚木地区では工程系排水より発生する無機系汚泥を、高層ビル向け軽量骨材に再資源化しました。また、柵沢地区では廃プラスチックを高炉の還元材などにリサイクルすることで、東北地区に続いて厚木・柵沢地区においてもゼロエミッションを達成しました。また、2001年にゼロエミッションを達成した東北地区(東北アンリツ)では福島県主催のゼロエミッション活動提案コンクールに応募し、事業部門において優秀賞を受賞しました(2005年1月)。



産業廃棄物発生状況

国内アンリツグループの2004年度の産業廃棄物発生量は114トンで、厚木地区が全体の84%を占めています。2004年度は厚木地区において分別のさらなる細分化等により、産業廃棄物の発生量を96トンに抑え、2000年度(383トン)と比較すると75%削減、2003年度(118トン)と比較しても11%削減しました。

産業廃棄物発生量(厚木地区、柵沢地区、東北地区)

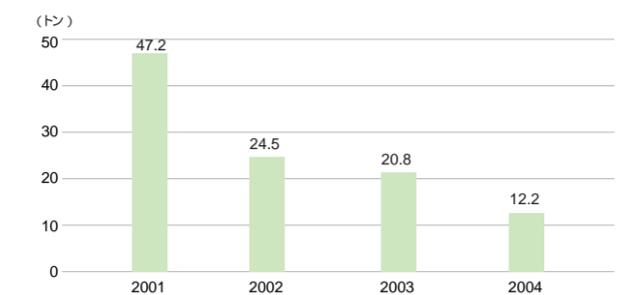


梱包・物流

プラスチック梱包材の削減活動

地球環境保全の視点から発泡ウレタン緩衝材の削減活動に取り組み、ウレタンの発泡率を変更して使用量削減に大きく貢献しました。また、環境負荷の少ないエア系緩衝材への切り替えを拡大し、プラスチック梱包材の再使用とリサイクル可能な紙系緩衝材の使用拡大に取り組んでいます。今後は、さらにグループ各社が連携して削減活動に取り組めます。

発泡ウレタン梱包剤の使用量(海外向けを含む)



フィルム梱包の採用

梱装箱には緩衝材として発泡ウレタンを使用してきましたが、廃棄時に発泡ウレタンがかさばり、しかもリサイクルしにくいという問題がありました。これらを解決するため、弾力がある強力なフィルムで製品を挟み込み、衝撃や振動から製品を保護する梱包方法を採用し、一部地域から開始しました。



フィルム

サイト別環境データ集

厚木地区

水質(公共下水道排出基準:法・厚木市条例)

項目	排出基準(mg/l)			実測値(mg/l)	
	規制値	自主管理基準	平均	最小	最大
Ph	5.7-8.7	6.0-8.4	7.1	6.1	7.9
SS	300.0	180.0	5.5	0.0	19.0
BOD	300.0	180.0	5.3	1.3	10.0
ノルマルヘキサン抽出物質	5.0	3.0	0.4	0.0	0.8
動植物油	30	18	-*1		
よう素消費量	220.0	130.0	1.6	0.0	8.6
フェノール類	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0
ふっ素化合物	8.0	6.4	0.40	0.16	0.73
シアン化合物	1.0	0.6	0.01	0.00	0.04
全窒素	125.0	75.0	2.18	0.06	6.15
ぼろ素	10.0	6.0	0.11	0.00	1.00
全クロム	2.0	1.2	0.03	0.01	0.16
溶解性鉄	10.0	6.0	0.11	0.01	0.75
銅	3.0	1.8	0.07	0.03	0.15
亜鉛	3.0	1.8	0.17	0.01	0.99
溶解性マンガン	1.0	0.6	0.01	0.01	0.04
ニッケル	1.0	0.6	0.11	0.01	0.32
鉛	0.1	0.06	0.013	0.002	0.039

*1. 鉱油が自主基準値を超過した時測定

騒音(神奈川県条例)

測定箇所	規制値(dB)	自主管理基準(dB)	実測値(dB)
東側敷地境界線	70 (昼間)	68 (昼間)	56
西側敷地境界線			49
南側敷地境界線			56
北側敷地境界線			60

地下水

項目	環境基準値(mg/l)	実測値(mg/l)
トリクロロエチレン*2	0.03	0.040
テトラクロロエチレン*3	0.01	0.082
1,1,1-トリクロロエタン	1	0.0020
1,1-ジクロロエチレン	0.02	0.004
ジクロロメタン	0.02	定量下限値(0.002mg/l)未満
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04	0.023

*2. トリクロロエチレンは基準値を超過していますが、厚木地区では1970年度に全廃しており

*3. テトラクロロエチレンは基準値を超過していますが、厚木地区における使用実績は有りません

東北地区

水質(水質汚濁防止法排出基準、福島県条例)

項目	排出基準(mg/l)			実測値(mg/l)	
	規制値	自主管理基準	平均	最小	最大
pH	5.8-8.6	6.0-8.4	7.0	6.6	7.3
SS	70	56	6.1	2.6	18.0
BOD	40	32	5.5	0.5	10.0
溶解性鉄	10.0	8.0	0.09	0.09	0.09
銅	2.0	1.6	定量下限値(0.01mg/l)未満	定量下限値(0.01mg/l)未満	定量下限値(0.01mg/l)未満
亜鉛	4.0	3.2	0.05	0.05	0.05
ニッケル化合物	2.0	-	定量下限値(0.01mg/l)未満	定量下限値(0.01mg/l)未満	定量下限値(0.01mg/l)未満
鉛	0.1	-	定量下限値(0.05mg/l)未満	定量下限値(0.05mg/l)未満	定量下限値(0.05mg/l)未満
大腸菌群数(個/m³)	3000	2400	78	300	640

騒音(福島県条例)

測定箇所	規制値(dB)	自主管理基準(dB)	実測値(dB)
南側1敷地境界線	75 (昼間)	74 (昼間)	55
南側2敷地境界線			63
東側敷地境界線			45
西側敷地境界線			55

棚沢地区

水質(公共下水道排出基準:法・厚木市条例)

項目	排出基準(mg/l)			実測値(mg/l)	
	規制値	自主管理基準	平均	最小	最大
Ph	5.7-8.7	6.0-8.4	7.4	6.8	7.9
SS	300.0	180.0	0.4	0.0	2.6
BOD	300.0	180.0	1.2	0.3	3.0
ノルマルヘキサン抽出物質	5.0	3.0	0.2	0.0	0.6
動植物油	30	18	-*1		
よう素消費量	220.0	130.0	0.6	0.0	1.9
フェノール類	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0
ふっ素化合物	8.0	6.4	0.73	0.22	3.19
シアン化合物	1.0	0.6	0.01	0.00	0.03
全窒素	125.0	75.0	1.67	0.47	4.08
ぼろ素	10.0	6.0	0.07	0.00	0.16
全クロム	2.0	1.2	0.04	0.01	0.27
溶解性鉄	10.0	6.0	0.05	0.01	0.27
銅	3.0	1.8	0.02	0.01	0.09
亜鉛	3.0	1.8	0.07	0.01	0.18
溶解性マンガン	1.0	0.6	0.01	0.01	0.03
ニッケル	1.0	0.6	0.03	0.01	0.08
鉛	0.1	0.06	0.007	0.001	0.016

*1. 鉱油が自主基準値を超過した時測定

騒音(神奈川県条例)

測定箇所	規制値(dB)	自主管理基準(dB)	実測値(dB)
東側敷地境界線	70 (昼間)	68 (昼間)	51
西側敷地境界線			48
南側敷地境界線			44
北側敷地境界線			60

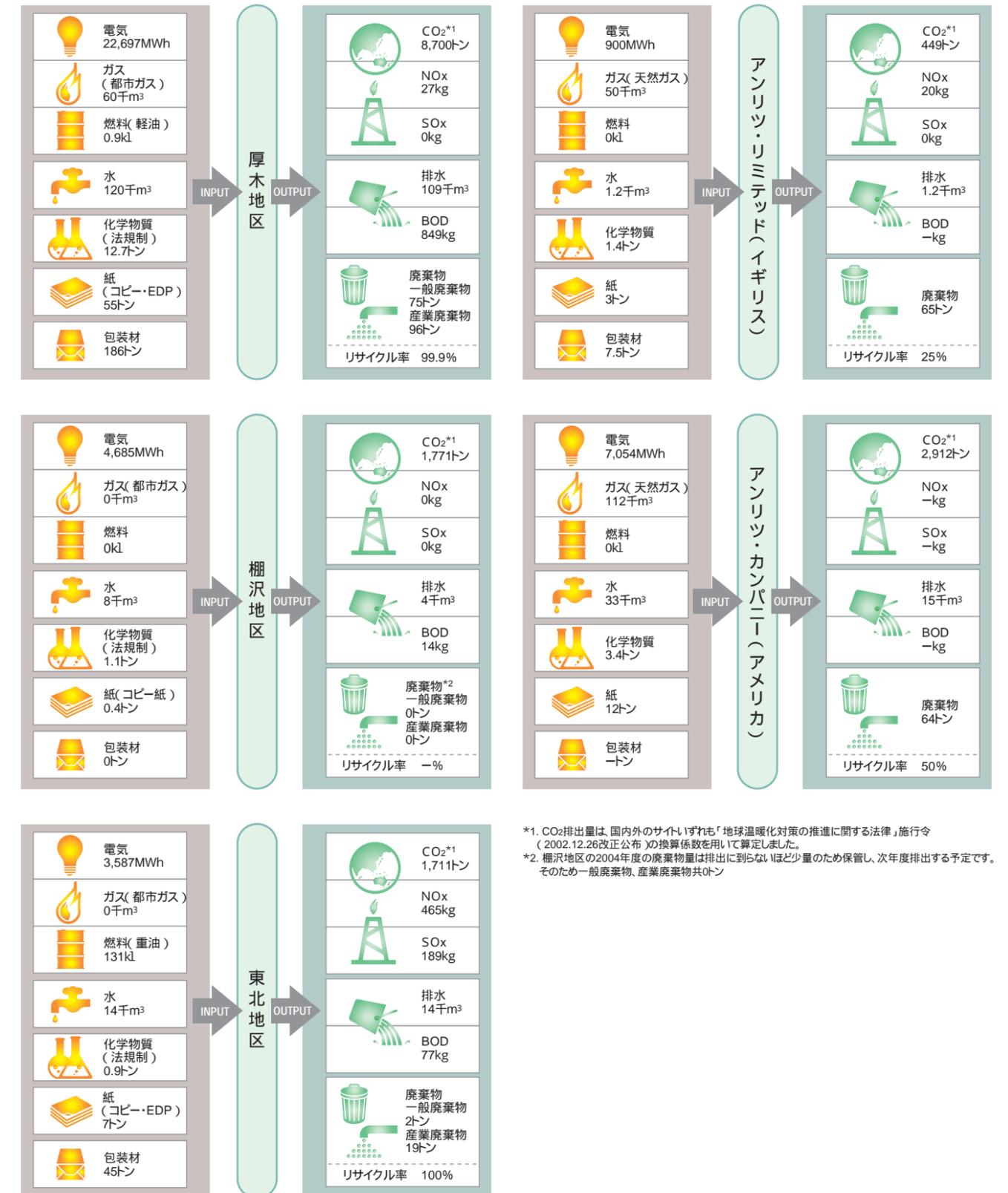
地下水

項目	環境基準値(mg/l)	実測値(mg/l)
トリクロロエチレン	0.03	定量下限値(0.002mg/l)未満
テトラクロロエチレン	0.01	定量下限値(0.0005mg/l)未満
1,1,1-トリクロロエタン	1	定量下限値(0.0005mg/l)未満
1,1-ジクロロエチレン	0.02	定量下限値(0.002mg/l)未満
四塩化炭素	0.002	定量下限値(0.002mg/l)未満
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04	定量下限値(0.004mg/l)未満

大気(大気汚染防止法、県条例)

項目	排出基準		実測値
	規制値	自主管理基準	
ばいじん(g/m³)	0.3	0.18	定量下限値(0.005mg/l)未満
硫酸酸化物(m³/h)	4.37	2.63	0.06
窒素酸化物(ppm)	180	170	130

サイト別環境負荷マスマランス



*1. CO2排出量は、国内外のサイトいずれも「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令(2002.12.26改正公布)の換算係数を用いて算定しました。

*2. 棚沢地区の2004年度の廃棄物量は排出に到らないほど少量のため保管し、次年度排出する予定です。そのため一般廃棄物、産業廃棄物共0トン

環境マネジメント活動の歴史

1960	1962年	化工工場開設にともない排水処理施設設置(厚木事業所)	
	1970	ZP(Zero Pollution)委員会発足	
1970	1974年	厨房排水処理施設として活性汚泥処理方式施設導入	
	1978年	雨水以外の排水を公共下水道に接続(厚木事業所)	
	1979年	神奈川県環境保全協議会から環境保全優良工場として表彰される	
	1980年	神奈川県緑化モデル工場として表彰される	
1980	1981年	神奈川県県央地区行政センターから環境保全功労表彰を受ける	
	1987年	厚木事業所で工程系配管の架空配管整備	
1990	1990年	化学物質の購入・給配の一元化開始 厚木事業所総務部に環境管理課設置	
	1991年	(財)日本緑化センター会長賞受賞	
1990	1992年	環境保全設計調査WG発足	
	1993年	オンノ層破壊物質全廃(除く冷媒、消火器) 環境管理委員会発足 環境管理部設置 ニカド電池規制対応 環境理念および環境管理システム規程の制定 臭素系難燃剤の調査と対応 エネルギー対策専門委員会発足	
	1994年	厚木ZP委員会を厚木環境管理委員会に改組 製品アセスメント委員会発足	
	1995年	NEC関係会社環境対策協議会による相互審査受審 厚木地区廃棄物対策協議会会長賞受賞	
	1996年	グリーン購入ネットワークに加入 アンリツ環境マニュアル制定 厚木事業所で大防法対象特定施設(灯油ボイラー)廃止	
	1997年	環境方針制定	
	1998年	厚木事業所でISO14001認証取得 関東通商産業局長から緑化優良工場として表彰 技術本部に環境技術グループ設置 鉛フリーはんだ委員会発足	
	1999年	『アンリツグリーン調達ガイドライン - 製品開発用 - 』制定 東北アンリツ(株)でISO14001認証取得	
	2000	2000年	アンリツ・リミテッド(イギリス)でISO14001認証取得 アンリツエコ製品制度の制定 リサイクルセンター設立
		2001年	麻布本社で暖房用ボイラーの廃止
	2002年	社内の環境関連部門(環境管理部、環境技術部)を統合し、環境推進センターを設置 ISO14001の登録範囲を拡大し、棚沢地区および厚木地区のグループ会社を含める リサイクルセンター産業廃棄物処分量の免許取得	
	2003年	ISO14001の登録範囲を統合し、棚沢地区、厚木地区のグループ会社および東北アンリツ(株)を含める	
	2004年	福島県主催のゼロエミッション活動提案コンクールの事業部門において優秀賞を東北アンリツ(株)が受賞 『アンリツグループグリーン調達ガイドライン』に改訂 国内アンリツグループの全開発・製造拠点でゼロエミッション達成	



「アンリツCSR報告書2005」第三者評価コメント

第三者評価コメントに際し、報告書の初稿を拝見するとともに、CSR・マネジメント推進室の皆様にご報告書の発行意図などを伺いました。本コメントはこうしたヒアリングも踏まえ記載しています。

本報告書は、はじめての「CSR報告書」ですが、昨年の「環境報告書」に比べ、内容、情報量とも飛躍的に充実しています。わが国の報告書の動向を正しく捉え、自社の報告書に遅滞なく反映させる意欲に敬意を払います。はじめての「CSR報告書」では、CSRの考え方が明確になっているか、そこには企業の特性と主張が反映されているか、全グループ的な取り組み姿勢が読み取れるか、情報開示ではCSRの主要な項目をカバーしているか、などが評価の軸になります。

本報告書では、「経営理念を真摯に実践することがアンリツグループのCSRの基軸」と端的にCSRを定義し、本業を通じて経済価値、社会価値、環境価値を生み出すとしています。そして、事業活動を展開するに当たり、特定したステークホルダーとのエンゲージメントを明らかにしています。また、グループでCSRを実践するために「アンリツグループ企業行動憲章」を策定し、方向性を明確にしています。こうした記載は高く評価できます。しかし、CSR委員会が発足して7ヵ月、行動憲章の制定から2ヵ月であり、こうした理念、憲章がどれだけ着実にグループ従業員に浸透するかが重要であり、真の評価は今後を待たなければなりません。ヒアリングでは「報告書を記載することによって多くの“気づき”があり、それがCSRの推進力になる」とありました。こうした推進力が働き、本業の現場で、どのようにCSRが発揮されたのか、それらが記載されるであろう2006年版の報告書に期待します。

情報開示については、「CSR報告書に変更する事で環境情報が縮小される」という懸念は本報告書では払拭されました。ただし、環境情報は、一層詳細な開示の方向にありますので、Webとの併用などにより開示の扉を固定する事なく広げていただきたいと思えます。社会性の情報開示は毎年、拡大、深化しています。中でも、労働慣行、労働条件については、先進国の中でも特異なものであり、社会問題化の様相もあることから、その開示が要請されています。本報告書においても「基本データ」として若干掲載されていますが、今後、より積極的に開示されることを期待します。



ネガティブ情報についても掲載され、特に再発防止の施策までを具体的に記載されている事を高く評価します。今後も新聞報道と関係なく、グループの全ての行動を理念や憲章と照合し、抵触する行動があったならば、積極的に開示されることを期待します。理念や憲章を“お飾り”にせず、活用することではじめて不祥事の再発防止が図られると考えます。

NPO法人 循環型社会研究会*
代表 山口 民雄

* 循環型社会研究会: 次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行なうことを目的とする市民団体。

編集後記

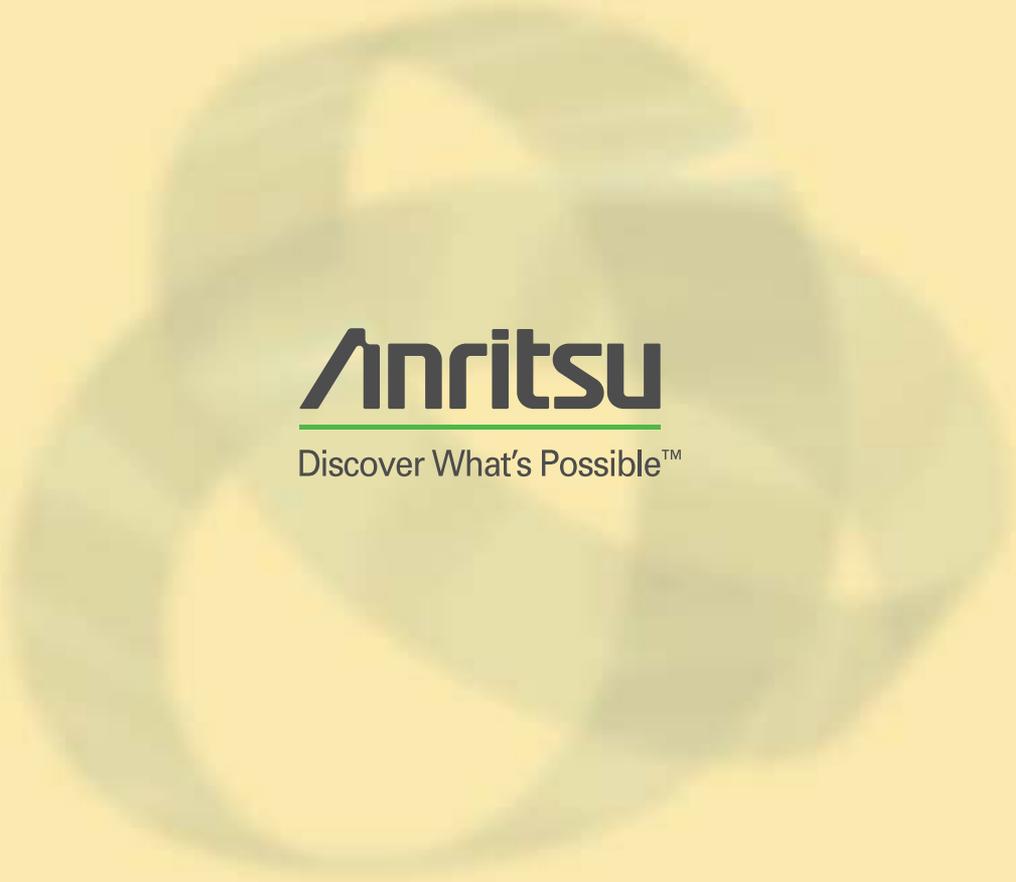
最後までお読みいただき、ありがとうございました。

この報告書は、昨年までの環境報告書を発展させ、経営面および社会面の情報を含めて、新たに構成いたしました。昨年11月にCSRの専任組織が設立され、本年夏の報告書発行に向けて準備に取り掛かりました。記事とりまとめ自体をCSRの推進活動の一環ととらえ、テーマ毎に選抜されたアンリツ内の執筆担当者とともに、全員が一丸となって取り組みました。内容をまとめる過程で自社の事業活動について新たに理解を深めることができました。

表紙のデザインにある「メビウスの輪」のように限りなく、継続的にステークホルダーの満足度を向上させていく所存です。

内容としては未だ十分にご満足いただけるものではないと思えますので、アンリツのホームページなどを利用して、さらに充実を図る所存です。今後もお一層、CSRの向上にむけて努力してまいりますので、同封のアンケートにてご感想、ご意見をいただければ幸いです。

CSR・リスクマネジメント推進室



Anritsu

Discover What's Possible™

アンリツ株式会社

〒243-8555 神奈川県厚木市恩名1800番地

TEL : 046-223-1111

<http://www.anritsu.co.jp/>

r100

古紙配給率100%再生紙を使用しています



「皆さまのご意見・ご感想をお聞かせください。」

「アンリツCSR報告書2005」をお読みいただき、誠にありがとうございました。

私たちは、この報告書の中で、アンリツグループのCSRの取り組みを可能なかぎり具体的に、わかりやすくご報告することに努めました。しかし、まだ始めたばかりの試みでもあり、皆さまのご助言を参考に、今後いっそうの改善を続けていきたいと考えています。

本紙裏面のアンケートに忌憚のないご意見・ご感想などをご記入の上、FAXにてお送りいただければ幸いです。なお、お寄せいただいたご意見、ご感想は今後の報告書に掲載させていただく場合がございます。

【お問い合わせ先】

アンリツ株式会社 CSR・リスクマネジメント推進室

〒243-8555 神奈川県厚木市恩名1800番地

TEL : 046-296-6514 FAX : 046-225-8358

E-mail : CSR@zy.anritsu.co.jp

【個人情報のお取扱いについて】

お名前、ご住所、ご連絡先などの個人情報の記入欄を設けておりますが、それらの個人情報は今後の報告書発送以外の目的に使用することはない、ご本人の同意なく第三者に提供することも一切ございません。

ご記入いただいたアンケート内容は、皆様のご回答をまとめた上で、アンケート結果全体として第三者に開示することがありますが、ご回答者個人が特定される形での開示は一切いたしません。

ご記入いただいたアンケート内容は、合理的な範囲内で厳重に安全管理いたします。

本アンケートの情報処理業務や報告書の発送業務を社外に委託する場合には、委託先とは個人情報保護契約を結ぶなどにより、情報の取扱い、および安全管理には十分配慮いたします。

